

令和3年度(2021年度)

第2回新型コロナウイルスによる 企業活動への影響調査



◆第2回調査結果のポイント◆

- ・「業績への影響がいまだに継続」の事業所は、66.3%と第1回調査より2.3ポイント上昇。
- ・「飲食店、宿泊業」の96.4%の事業所が「影響が継続」と深刻な経営状態が続く。
- ・約80%の事業所が、コロナ禍の影響は「受注の減少、来店者の減少」を原因に挙げる。
- ・売上回復傾向にあるも、収束が見えない不安から売上額50%以下の見通し続く。
- ・全体の「廃業検討率」は8.5%、従業員5人以下の零細事業所は13.2%と高い傾向。
- ・廃業検討時の課題は、「事業主個人の失業」と「顧客や販売・受注先への影響」を懸念。
- ・「事業縮小」は廃業検討とほぼ同じの8.4%、「事業の再構築等」は24.6%の高率に。
- ・市支援策の利用は回答事業所の約3分の1、利用最多は「融資事業者応援給付金」。
- ・「融資事業者応援給付金」と「事業継続応援補助金」が過半数以上「評価する」と回答。

令和3年9月

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

CONTENTS : 第2回新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査結果

丸亀市・丸亀商工会議所・丸亀市飯綾商工会

【目次】

- 1: 調査の概要
- 2: 調査の回答実績、アンケート調査結果から見たコロナ感染症の拡大による企業活動への影響。
- 3: 質問－1 調査対象事業所の属性(所属団体別、業種別、従業員数規模別、売上高規模別、事業形態別)。
- 6: 質問－2 コロナ禍は、現在も企業活動へ影響を及ぼしているか?
- 8: 質問－2－2 「影響がいまだに継続」している理由は何か?
- 12: 質問－3 昨年の「9～11月」、「12～2月」、「3～4月」までの売り上げはどの程度か?
- 15: 質問－4 5月以降、ひと月でも売上高が「50%」以下に落ち込む可能性があるか?
- 18: 質問－5 コロナ禍により、「廃業」、「事業縮小」または「業種転換」などの必要性を感じているか?
- 20: 質問－6 「廃業を検討」する可能性がある事業所で、具体的に検討するのはいつごろか?
- 20: 質問－7－1 「廃業」を検討するのは、コロナの影響か?
- 21: 質問－7－2 「廃業」を検討するきっかけは、どのような理由からか?
- 22: 質問－8 「廃業」を決断する時、特に心配している課題は何か?
- 23: 質問－9 「廃業」に際して、相談相手はどのような支援機関を希望するか?
- 23: 質問－10 「事業の縮小」を検討する可能性が「ある」事業所で、具体的に検討するのはいつごろか?
- 24: 質問－11－1 「事業の縮小」を検討するのは、コロナの影響か?
- 24: 質問－11－2 「事業の縮小」を検討するきっかけは、どのような理由からか?
- 26: 質問－12 「事業の縮小」に際して、相談相手はどのような支援機関を希望するか?
- 26: 質問－13 「事業の再構築等」の必要性を「感じている」事業所で、その取り組みを検討するのはいつごろか?
- 27: 質問－14－1 「事業の再構築等」の必要性を感じたのは、コロナの影響か?
- 28: 質問－14－2 「事業の再構築等」の必要性を感じたのは、どのような理由からか?
- 29: 質問－15 どのような「事業の再構築等」を考えているのか?
- 31: 質問－16 「事業の再構築等」に際して、相談相手はどのような支援機関を希望するか?
- 32: 質問－17 その他、事業を継続しているなかで、困りごとはあるか?
- 34: 質問－18 質問17で支援を受けるとき、どのような機関を希望するのか?
- 35: 質問－19－1 市のコロナ禍対応の支援策を利用(今後利用の予定)したか?
- 35: 質問－19－2 利用(今後利用の予定)した支援策は何か?
- 37: 質問－20 市の支援策は効果があったか?
- 39: 質問－21 「事業所からの自由回答」…市に対する具体的なコロナ支援策についての自由記載。

【添付:参考資料】

- 令和3年度「第2回新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査票」

第2回新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査集計結果

丸亀市(以下「市」という。)、丸亀商工会議所(以下「商工会議所」という。)及び丸亀市飯綾商工会(以下「商工会」という。)では、昨年9月の第1回新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響アンケート調査(以下「第1回調査」という。)に引き続き、丸亀市内(以下「市内」という。)で企業活動(生産・売り上げ)を行う事業所に対して、新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ感染症」という。)の拡大継続による自社の企業活動にどのような影響があったのか、またウィズコロナ、ポストコロナ時代における企業活動の見通しなどについて、第2回新型コロナウイルスによる企業活動への影響アンケート調査(以下「第2回調査」という。)を実施した。

調査期間は、令和3年5月26日(水)から6月18日(金)までで、市内の企業・事業所(個人事業主を含む)692事業所から回答を得られ、以下のとおりその集計結果と分析内容を報告する。

1. 第2回調査の概要

(1) 調査の目的

昨年1月初めに発生したコロナ感染症は、世界的にも一向に収束の気配を見せず、本年に入り英国由来のアルファ株、さらにインドで変異したデルタ株等の爆発的な感染も加わり、第4波、第5波と猛威を振るい、そのため国内における経済活動の停滞や個人消費の低下が長期に及んで継続し、私たちの日常生活にますます深刻な影を落としている。

今回の第2回調査は、令和3年度に入り、大都市等では再度緊急事態宣言が発出され、香川県(以下「県」という。)においても、5月9日に最高警戒レベルの緊急事態対策期に移行するなど大きな影響があったため、コロナ感染症が企業活動にどのような影響を与え続けているのか、またコロナ禍が将来の事業継続にどのような課題を抱えているのかを探り、その結果を行政、関係機関、金融機関、経済団体などの支援機関につなげていくことを目的に調査したものである。この調査は、第1回調査と同様に、市(担当：産業文化部産業観光課)・商工会議所・商工会の三者が共同して準備・実施し、調査票の集計・分析などは商工会議所が担当した。

(2) 調査の対象

市内で、事業を営んでいる個人または法人事業所のうち、商工会議所及び商工会の会員計1,864事業所を対象に、アンケート調査を実施した。

①商工会議所…会員事業所数 1,473 事業所 ②商工会…会員事業所数 391 事業所

(3) 調査の質問内容

質問前半は、第1回調査と同様に、市内事業所の企業活動への影響と今後の見通しを聞き、昨年9月からの業績の経過を探るとともに、質問後半は事業継続のための課題とコロナ禍の影響等により、「廃業」、「事業縮小」、「事業の再構築等」について、内容を深く掘り下げたアンケート調査を実施した。これら、事業の継続に関して、事業所が希望すれば、行政や各関係支援機関が相談に応じていくことを目的としている。また、これまでの市コ

コロナ関連支援策の利用割合や評価などに加え、回答事業所の属性(従業員数規模別・業種別・売上規模別・事業形態別の4項目)を含め計21問で構成した。

(4) 調査の実施方法

- ① 自記式調査方法(回答者自身が調査票の質問を読み、回答を記入する方法)により実施し、回答は各事業所の任意とした。
- ② 調査対象事業所へ調査票を郵送し、同封の返信用封筒、または Fax(商工会議所・商工会宛)で回答することを求めた。

(5) 調査期間及び回答事業所の属性

- ① 調査期間は、令和3年5月26日(水)から6月18日(金)までの24日間。商工会議所及び商工会会員事業所への調査協力依頼状及び配付数の内訳は、表Iに示すとおりである。
- ② 回答事業所の常時使用する従業員数と表IIの業種分類表については、日本標準産業分類を参考に、商工会議所が独自に区分して属性を調査した。

2. 第2回調査の回答実績(令和3年6月30日現在で集計)

商工会議所及び商工会の会員合わせて1,864事業所に対して調査票を郵送し、調査期間中に計654事業所から回答が得られたが、その後も事業所から調査票が届いたため、最終的には6月30日(水)まで締め切りを延長し、合計した最終回答数は692事業所、平均回答率は37.1%であった。

第1回調査は、約50%を超える回答結果を得たが、第2回調査は調査票配付事業所数の30%強と前回を下回る回答率であったことから、コロナ禍で企業心理が大幅に冷え込んでいることが伺えるようである。ただ、郵送方式によるアンケート調査については、一般的には回収率が約30%を超えれば、ほぼ正確な意向や考え方を読み取れるといわれており、現在の事業所が置かれている状況を知るためには貴重な資料となった。この中で、「事業の再構築等」と回答した事業所は約4分の1にあたる24.6%もあり、コロナ禍で先行き不透明のため、多くの事業所がポストコロナを見据え、前向きに進んでいる表れといえるのではないかと推察される。

3. アンケート調査結果から見たコロナ感染症の拡大による企業活動への影響

第2回調査回答の集計について、主に日本標準産業分類における中分類を参考にして、全体集計、従業員数規模別、業種別、売上規模別及び事業形態別とした集計結果をまとめた。なお、この結果は調査期間終了後に届いた調査票も含め、6月30日(水)現在の数字である。

【従業員数規模別の基準分類】第1回調査集計と同様に、第2回調査においても、回答事業所サンプル数の関係から事業所の規模別を細分化せずに、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号)第2条の規定を参考に、本調査集計・分析における規模別を「従業員数20人」の基準で定義することとする。

事業所基準	対象業種	従業員数
小規模事業所	すべての業種	常時使用する従業員数20人以下
中・大規模事業所	すべての業種	常時使用する従業員数21人以上

【回答者の属性に関する質問(すべて択一で回答)】

Q1 あなたの事業所の規模・業種等についてお伺いします。

【有効回答事業所の属性】第1回調査と同様に、回答の約8割を小規模事業所が占める

(1) 所属団体別(択一回答:692事業所)…表I

商工会議所、商工会別の会員へのアンケート調査票の配付数及び回答状況は、下表のとおりである。

所属団体	配付事業所数	回答事業所数	回答率
商工会議所	1,473 事業所	560 事業所	38.0%
商工会	391 事業所	132 事業所	33.8%
合計	1,864 事業所	692 事業所	平均 37.1%

(2) 業種別構成(択一回答:692事業所)…表II

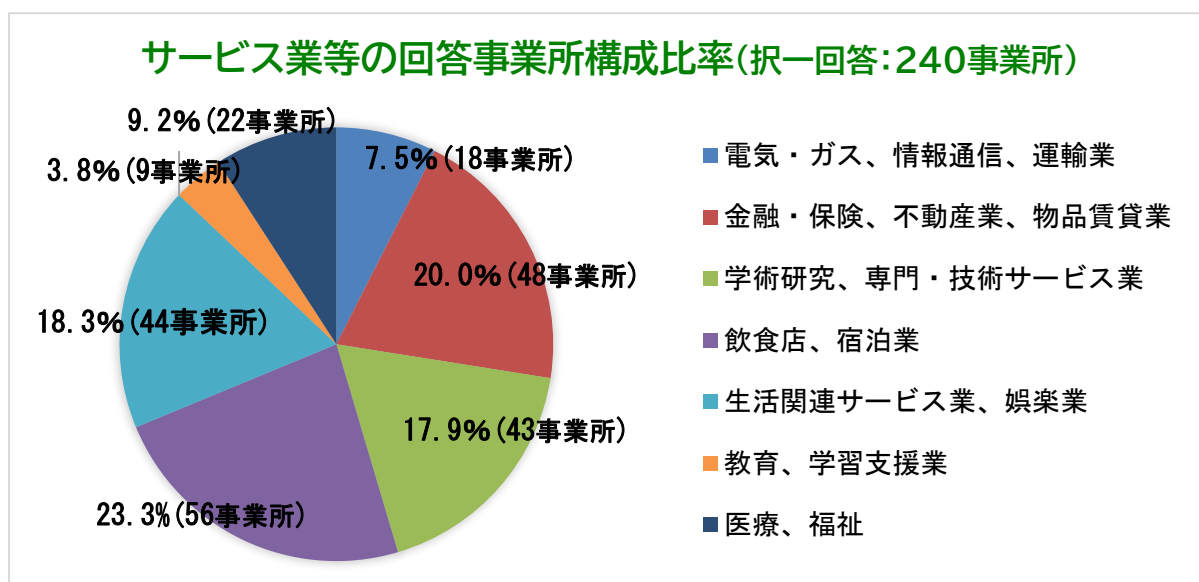
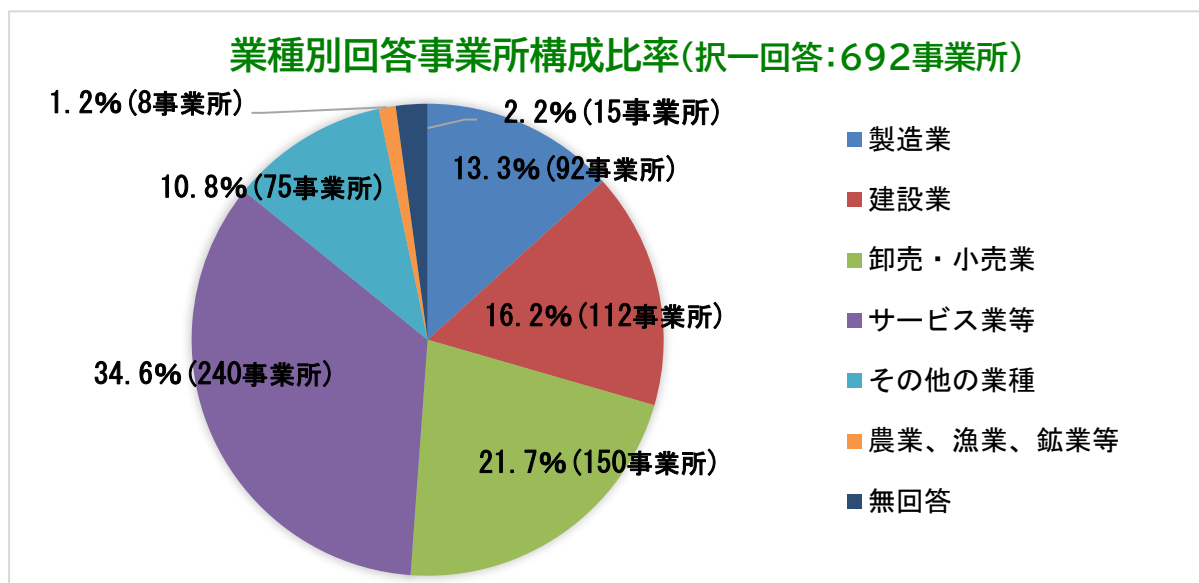
第2回調査の回答数は、第1回調査(回答958事業所)の約70%にあたる692事業所であったが、全業種の回答率は、概ね30%から40%と平均的な数値となっていた。今回の調査で、「製造業」の回答率が第1回調査の61.0%から42.4%に下がっていた。「その他の業種」の回答率が72.1%と高い割合となっていたのは、事業がどの産業分類に該当するか判断に迷った当該事業所がこの回答項目にチェックを入れたのではないかと考えられる。

業種別	調査票配付事業所数	回答数	回答率
製造業	217 事業所[11.7%]	92 事業所	42.4%
卸売・小売業	446 事業所[23.9%]	150 事業所	33.6%
建設業	336 事業所[18.0%]	112 事業所	33.3%
サービス業等	735 事業所[39.4%]	240 事業所	32.7%
飲食店、宿泊業	164 事業所(22.3%)	56 事業所	34.1%
電気・ガス、情報通信、運輸業	70 事業所(9.5%)	18 事業所	25.7%
金融・保険、不動産業、物品賃貸業	139 事業所(18.9%)	48 事業所	34.5%
教育、学習支援業	34 事業所(4.6%)	9 事業所	26.5%
医療、福祉	54 事業所(7.4%)	22 事業所	40.7%
学術研究、専門・技術サービス業	129 事業所(17.6%)	43 事業所	33.3%
生活関連サービス業、娯楽業	145 事業所(19.7%)	44 事業所	30.3%
その他の業種	104 事業所[5.6%]	75 事業所	72.1%
農業、漁業、鉱業等	26 事業所[1.4%]	8 事業所	30.8%
無回答	—	15 事業所	—
合計	1,864 事業所[100%]	692 事業所	37.1%

《摘要》①[%]は調査票配付事業所に対する構成比率。サービス業等内の業種別(%)内の数字は、当該調査対象735事業所の構成比率。②その他の業種には、複合サービス業及び他に分類されないサービス業を含む。

《有効回答数》本調査では、回答を list-wise(一部質問に無効回答を含む調査票でも、調査票自体は有効とする方法)によって処理し、すべての回答が欠損した調査票のみを無効とした。

回答数 692 事業所のうち、無効はゼロで、有効回答数は 692 事業所であった。一部回答が欠落している調査票については、欠落した回答は「無回答」としたうえで集計した。

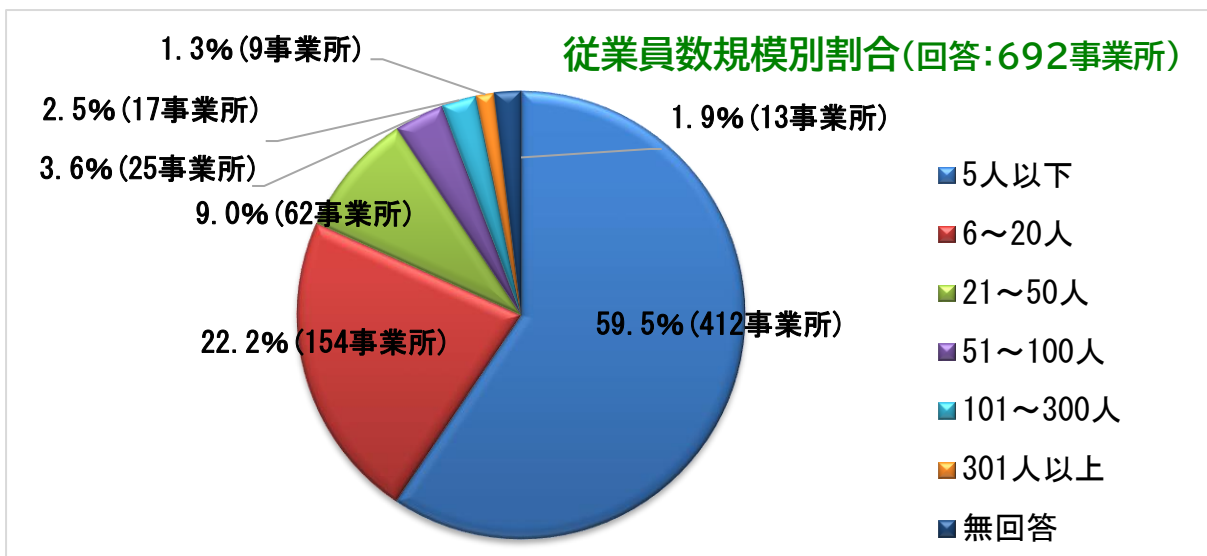


※上記グラフ上の数字は、サービス業等の業種別比率及び回答事業所数を表示。

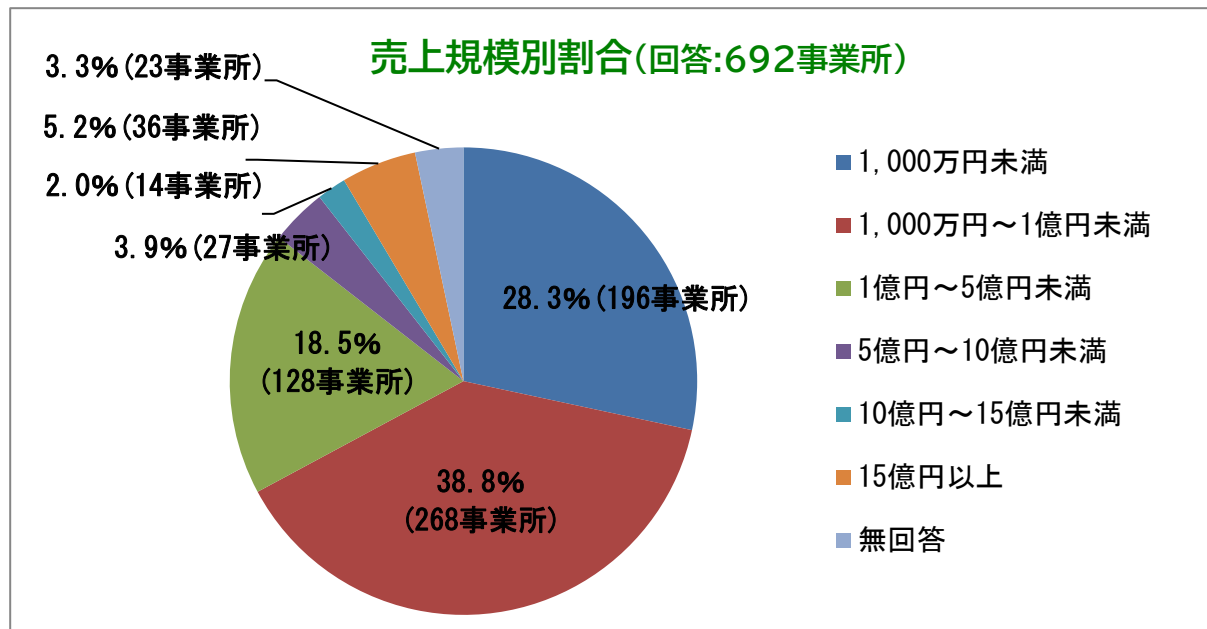
(3) 従業員数規模別構成(択一回答:692 事業所)

従業員 20 人以下の小規模事業所から寄せられた回答が 82.0%であった第 1 回調査(回答 958 事業所)と同様に、第 2 回調査も回答事業所の 81.7%が小規模事業所で占められていた。なお、平成 28 年経済センサス活動調査によると、本市商工業者の小規模事業者の比率は、74.8%(2,942/3,934 事業者)となっている。

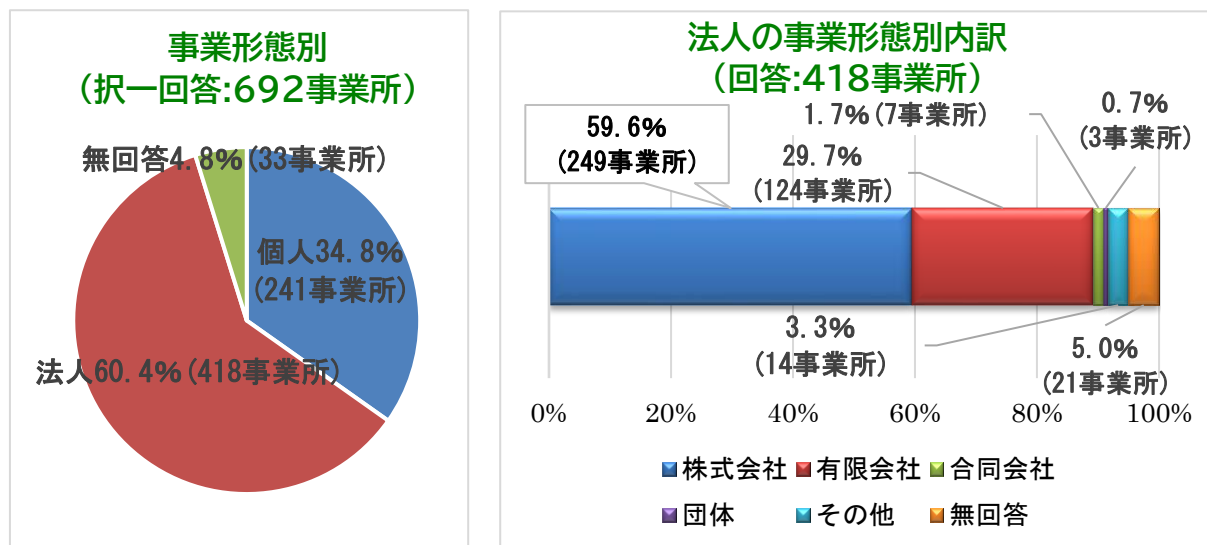
従業員数	回答数	構成比	従業員数	回答数	構成比
5 人以下	412 事業所	59.5%	101~300 人	17 事業所	2.5%
6~20 人	154 事業所	22.2%	301 人以上	9 事業所	1.3%
21~50 人	62 事業所	9.0%	無回答	13 事業所	1.9%
51~100 人	25 事業所	3.6%	合計	692 事業所	100%



(4) 売上規模別構成 (択一回答:692 事業所)



(5) 事業形態別構成 (択一回答:692 事業所)

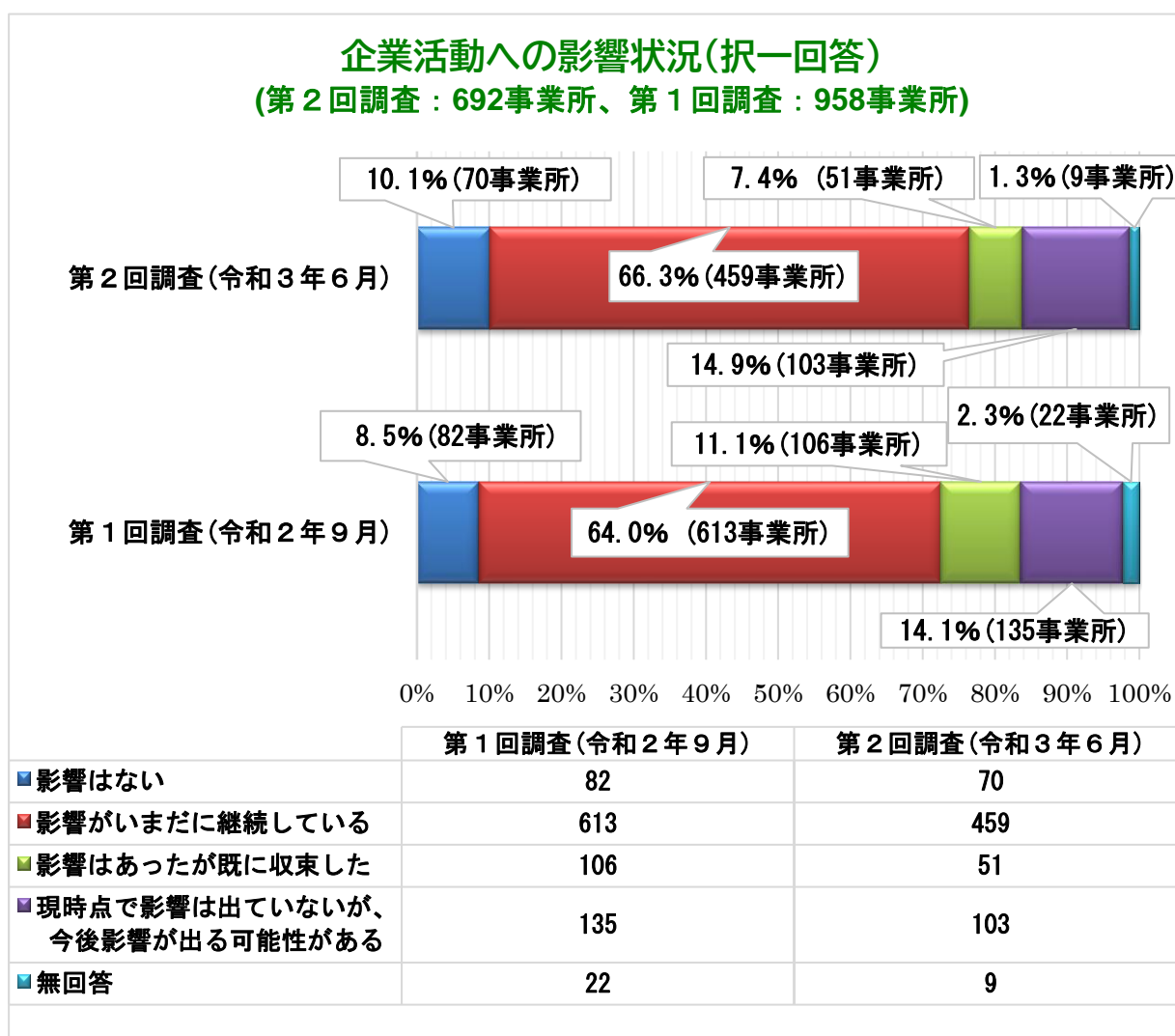


【新型コロナウイルス感染症拡大(コロナ禍)による企業活動への影響に関する質問】

Q2-1 継続しているコロナ禍は、現在もあなたの事業所の企業活動の業績に影響を及ぼしていますか？(択一回答)

【事業所全体の影響状況】「影響がいまだに継続している」が66.3%と前回調査より増加傾向

「影響がいまだに継続している」が66.3%(459/692事業所)で、第1回調査より2.3ポイント増加しており、そのうえ「影響はあったが既に収束した」と答えた事業所が7.4%(51/692事業所)と3.7ポイント減少している。また、「影響はない」は1.6ポイント増、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」は0.8ポイント増となっているが、いまだにコロナ感染症の収束が見込めず、1年近くを経過しても企業活動の業績回復がまだまだ見られないようである。

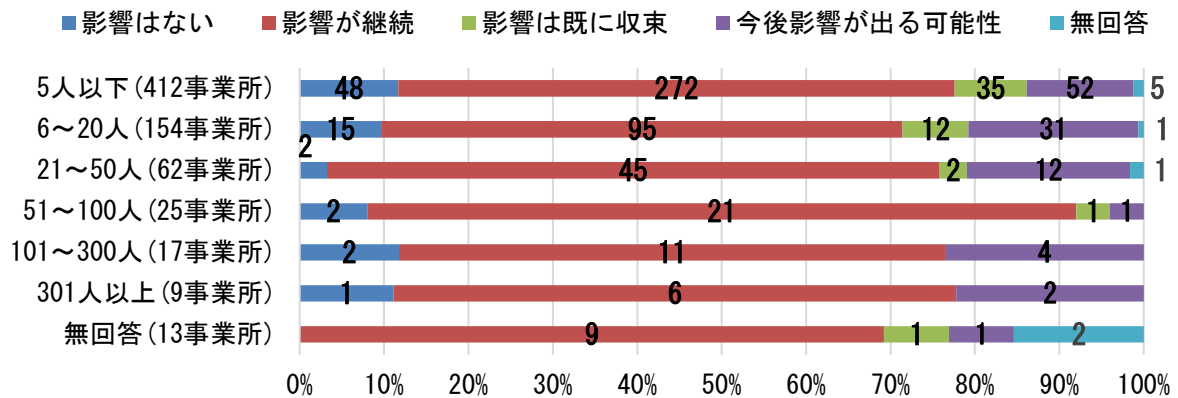


【従業員数規模別(択一回答：692事業所)】コロナ禍による「影響が継続」が業績不振の長期化

「影響がいまだに継続している」と回答した中・大規模事業所は73.5%(83/113事業所)、小規模事業所で64.8%(367/566事業所)と、それぞれ第1回調査より0.2~0.9ポイント増加している。事業所の規模別回答率を比べると、中・大規模事業所が約8.6ポイント上回っていた。

また、小規模事業所で「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」の回答も14.7%(83/566事業所)と増加傾向にあり、収束が見えないコロナ禍の拡大が、これまで踏ん張ってきている企業活動に、引き続き影を落としているようだ。

従業員数規模別による企業活動への影響割合(択一回答:692事業所)



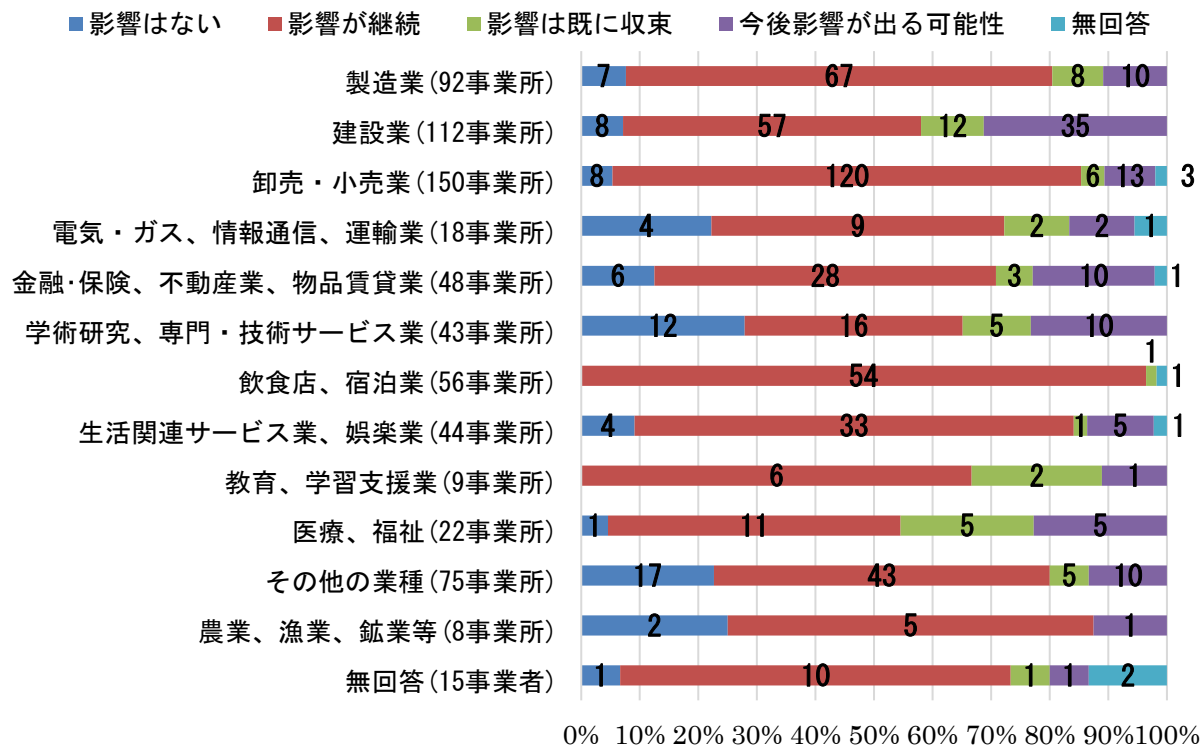
※上記グラフ上の数字は、従業員数規模別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

【業種別(択一回答:692事業所)】 深刻な影響を受け続けている「飲食店、宿泊業」は96.4%

「影響がいまだに継続している」と回答した「飲食店、宿泊業」は96.4%(54/56事業所)と、第1回調査よりさらに4.0%上昇し、ほぼ全事業所が大きな打撃を受けている。

国の緊急事態宣言による外出自粛に加え、県の緊急事態対策期への移行による時間短縮営業(以下「時短営業」という。)や酒類提供自粛の影響が強く出ているようだ。このほか、外出自粛やネット通販の増加による巣ごもりが長期間継続し、地域経済はコロナ禍以前の消費水準に回復していない状況である。そのため、「卸売・小売業」(80.0%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(75.0%)、「製造業」(72.8%)では他の業種と比べて、いまだに深刻な業績不振が続いている。「今後、影響が出る可能性がある」の懸念が最も顕著なのが「建設業」の31.3%

業種別の企業活動への影響割合(択一回答:692事業所)

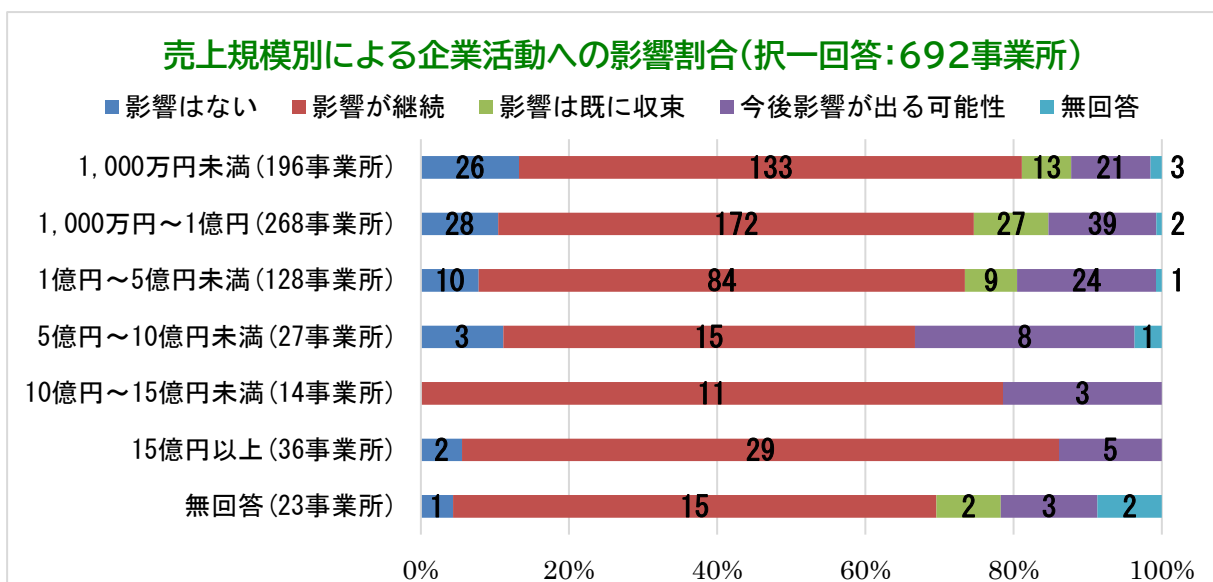


※上記グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

(35/112 事業所)で、コロナ禍収束後も経済活動の回復状況によっては、設備投資や公共工事の削減等を懸念しているのではないかと。

【売上規模別(択一回答：692 事業所)】収束見えないコロナ禍は大企業の業績にも影響を

年間売上高による規模別では、「影響がいまだに継続」していると回答した「1 億円未満」の事業所 65.7%(305/464 事業所)に対し、「10 億円以上」の事業所は 80.0%(40/50 事業所)と、約 14 ㊦の差がついている。企業の経営基盤が堅固な大規模事業所においても、長引くコロナ禍の中、企業活動は冷え込んだままとなっているようだ。



※上記グラフ上の数字は、売上規模別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

Q2-2 Q2-1で「影響が継続」と回答した事業所にお聞きします。どのような影響が出ていますか？(複数回答可)

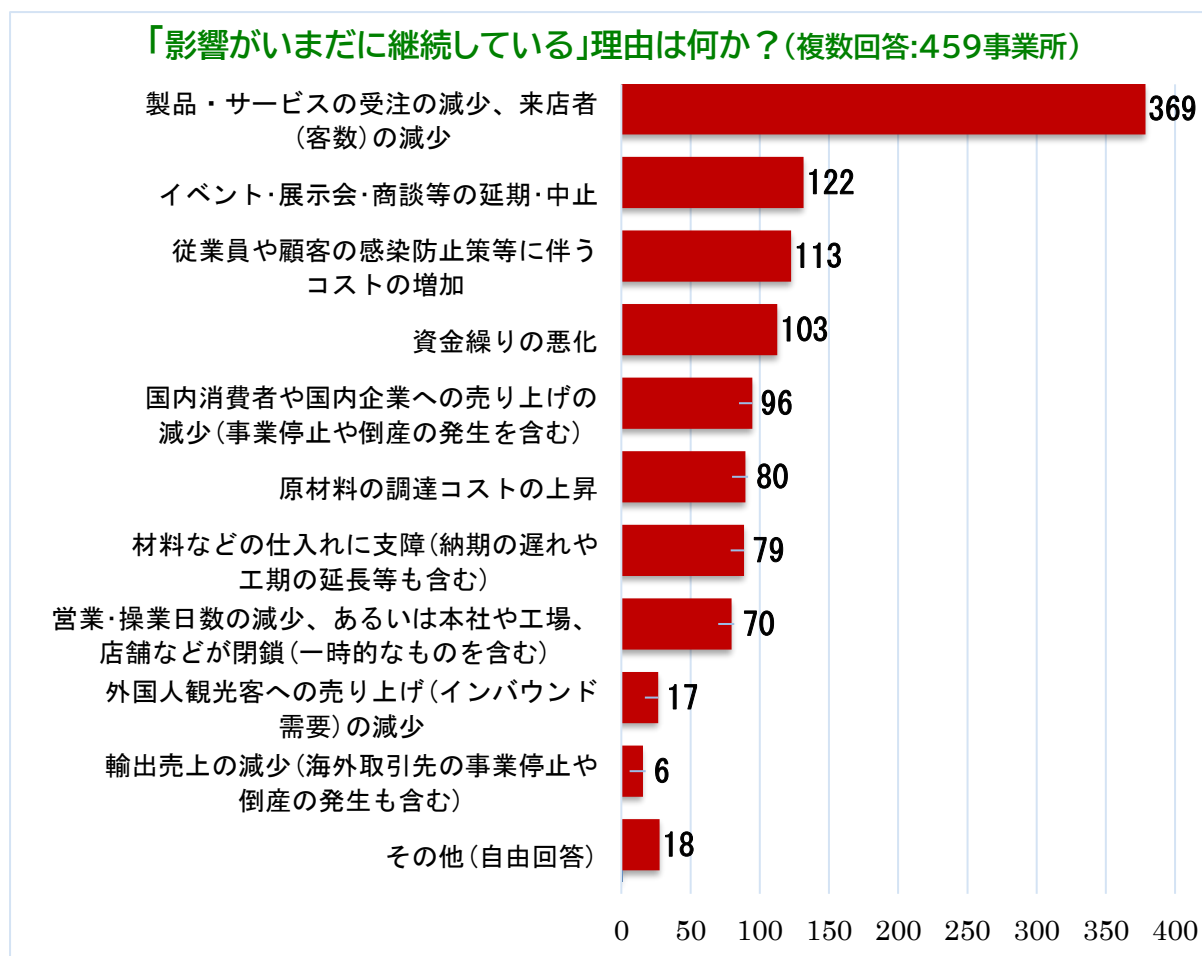
【事業所全体：影響がいまだに継続している理由は？(複数回答:459 事業所)】

「影響が継続」の要因として約80%が「製品・サービスの受注の減少、来店者の減少」を挙げる

「影響がいまだに継続している」と回答した 459 事業所に影響の内容を尋ねると、全体の約 80%にあたる 369 事業所が「製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少」と答えており、第 1 回調査の 77.0%を上回っている。コロナ禍の長期継続が、企業間取引にも影響を与えており、「イベント・展示会・商談等の延期・中止」26.6%(122/459 事業所)、「国内消費者や国内企業への売上げの減少(事業停止や倒産の発生を含む)」20.9%(96/459 事業所)などを引き起こし、現在もその影響が浮き彫りになっている。その他として、「資金繰りの悪化」は 22.4%(103/459 事業所)で、第 1 回調査の 29.5%と比べて 7.1 ㊦改善しており、政府系・民間金融機関の無利子・無担保融資(以下「コロナ関連融資」という。)などの支援策が功を奏しているのではないかと。

国は、本年 11 月末を目途に、新型コロナウイルスワクチンの接種を積極的に進めているが、感染拡大の抑制効果が上がらない限り、企業間取引がコロナ禍前の水準に戻ることは難しいだろう。また、コロナ関連融資の 3 年間の利子補給や据置期間が終わり、実質的な返済が始まる際に、運転資金の円滑な供給や与信枠拡大に支障が生じた場合には、経済の再活性化が阻害さ

れる恐れがある。行政、商工会議所及び商工会では、過度な制度融資やプロパー融資だけでなく、事業の再構築などの経営改善のサポート体制をさらに見直していく必要があるようだ。



※上記グラフ右の数字は、「影響が継続している」理由と答えた事業所数を表示。

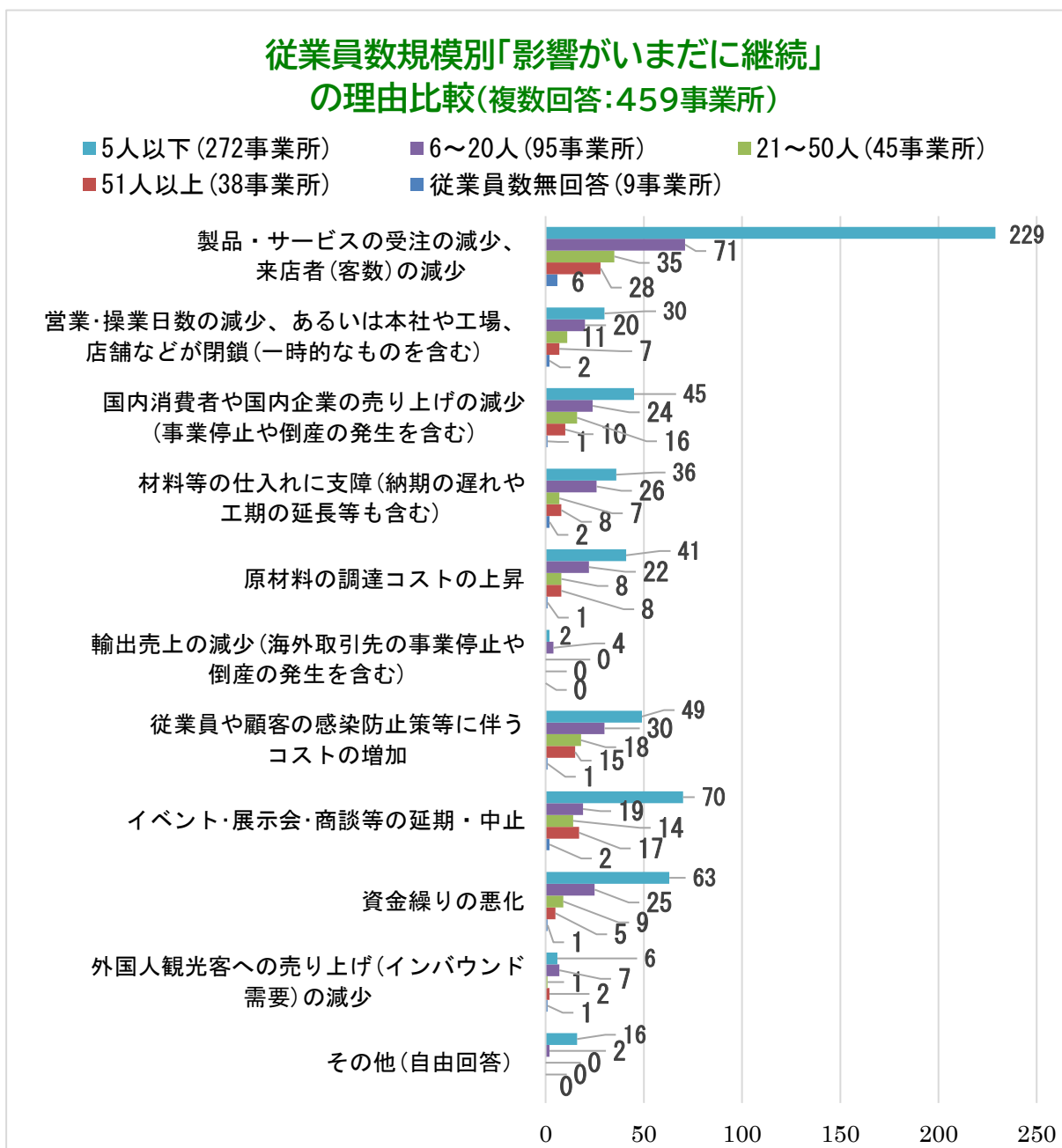
【従業員数規模別(複数回答:450事業所)】長引くコロナ禍の影響により、全事業所とも「製品・サービスの受注減少、来店者の減少」の増加が続く

「影響が継続している」と回答とした459事業所で、従業員数の規模別で分類した450事業所から特徴的な理由を探ってみた。

小規模事業所から中・大規模事業所までの約76%以上が「製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少」を挙げている。特に、小規模事業所の中で、従業員数が5人以下の零細規模の事業所(以下「零細事業所」という。)は、84.2%(229/272事業所)が「製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少」を挙げ、第1回調査での零細事業所の21.4%(79/370事業所)と比べて、約4倍にもあたる非常に高い割合となっている。

第2回調査での特徴的な理由として、長引くコロナ禍による経済活動の停滞が、事業規模にかかわらず、世界的に「原材料の調達コストの上昇」を招き、商品の製造・販売をしたくても原材料などの供給不足という悪循環を引き起こしていることが挙げられる。特に、規模が大きい事業所ほどその傾向が強く出ており、中・大規模事業所の19.3%が「原材料の調達コストの上昇」を、37.3%の事業所が「イベント・展示会・商談等の延期・中止」を原因として挙げていた。また、第1回調査では11.6%程度であった小規模事業所の「資金繰りの悪化」は、1年近く経って倍以

上の 24.0%(88/367 事業所)まで上昇し、経営基盤が小さいだけに深刻な問題となっている。



※上記グラフ右の数字は、複数回答による従業員数規模別の回答事業所数を表示。

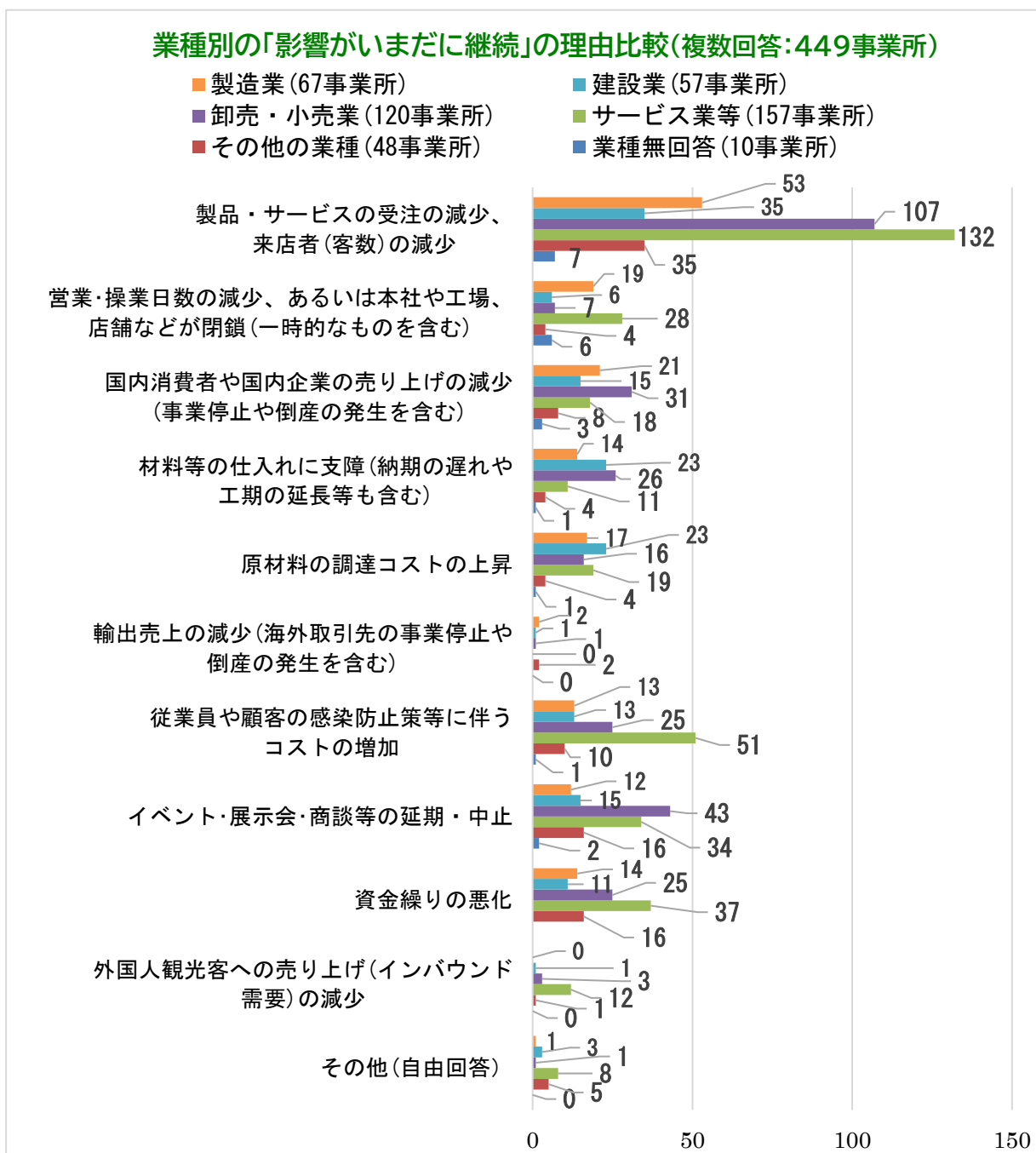
【業種別(複数回答:459事業所)】「飲食店、宿泊業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の90%の事業所が「影響がいまだに継続」と回答

「影響がいまだに継続している」と回答した事業所のほとんどが、「製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少」を主な要因としてトップに挙げており、度重なる外出自粛や時短営業などの要請によって、企業活動への影響がピークに達していると推測される。

コロナ禍発生当初から大きな影響を受けた「建設業」について、第1回調査と比べると、「資金繰りの悪化」19.3%(11/57事業所)が約41%減、「工事受注の減少」61.4%(35/57事業所)が約24%減と大幅に回復している。逆に、「原材料の調達コストの上昇」が約30%増、「材料の仕入れに支障」も約11%上昇し、世界的なサプライチェーンの混乱の影響が地方にもじわり

じわりと出始めており、今後国内消費の回復も含めて、再度の「資金繰りの悪化」を防ぐための手立てが必要であろう。

「サービス業等」のうち、最も影響を受けているのが「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「専門・技術サービス業」など、商品販売やサービスの営業形態が接触型に分類される業態で、第2回調査では軒並み90%を超える事業所の売上げが落ち込んでおり、外出・移動制限、時短営業などの利用制限を特に受けやすいことが、結果となって表れている。こうした影響への対策として、各事業所においても、コロナ感染防止対策のほか、既存商品・サービスメニューの提供方法の見直しや「新たな商品・サービスの開発」など、「事業の再構築等」に取り組んでいくことが必要であろう。



※上記グラフ右の数字は、複数回答による業種別の回答事業所数を表示。

【売上規模別(複数回答：459事業所)】収束見えないコロナ禍は大企業の業績にも影響を

売上高による事業規模に関係なく、約半数以上の事業所が「製品・サービスの受注の減少、来店者(客数)の減少」をトップに挙げており、なかでも「10億円～15億円未満」の事業所では71.4%(10/14事業所)と高い割合となっている。回答母数が少ないことなどから、このような高率となったとも考えられるが、コロナ禍による企業活動への影響は、事業規模に関係なく、大きな打撃を被っているようだ。

事業所の声 その他の影響(自由回答：8事業所)

この自由回答には、8事業所から意見が寄せられており、大半は「売り上げの減少」、「経営のための行政の支援」などで、本来質問した影響理由でないものがあるが、代表的なものや特徴的な意見を掲載した。

- 外出自粛による巣ごもり需要で、売上高が増加した。(5人以下。卸売・小売業)
- マスク使用のため、化粧品がまったく売れない。(5人以下。卸売・小売業)
- 新規開業により、売り上げが「101%以上」で給付金等の対象外である。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- イベント等が開催できないため、撮影業務がすべて中止・延期となっている。(6～20人以下。専門・技術サービス業)
- 市県民税、国民健康保険税の納税猶予をお願いしたい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- テナント料(家賃)を減額するか、補助してほしい。(5人以下。生活関連サービス業、娯楽業)
- 時短営業による影響が大きい。何か有効策を示してほしい。(6～20人以下。飲食店、宿泊業)
- 景気の先行きを懸念して、工事等の延期・中止が増えている。(5人以下。建設業)

Q3 あなたの事業所の昨年の9月～11月、12月～2月、3月～4月までの期間の売り上げについてお伺いします。前年度(前々年度)の同期間を「100」とすると、どの程度でしたか？(択一回答)

【コロナ感染症拡大による市全体の1年余りの売上高の推移(択一回答：639事業所)】

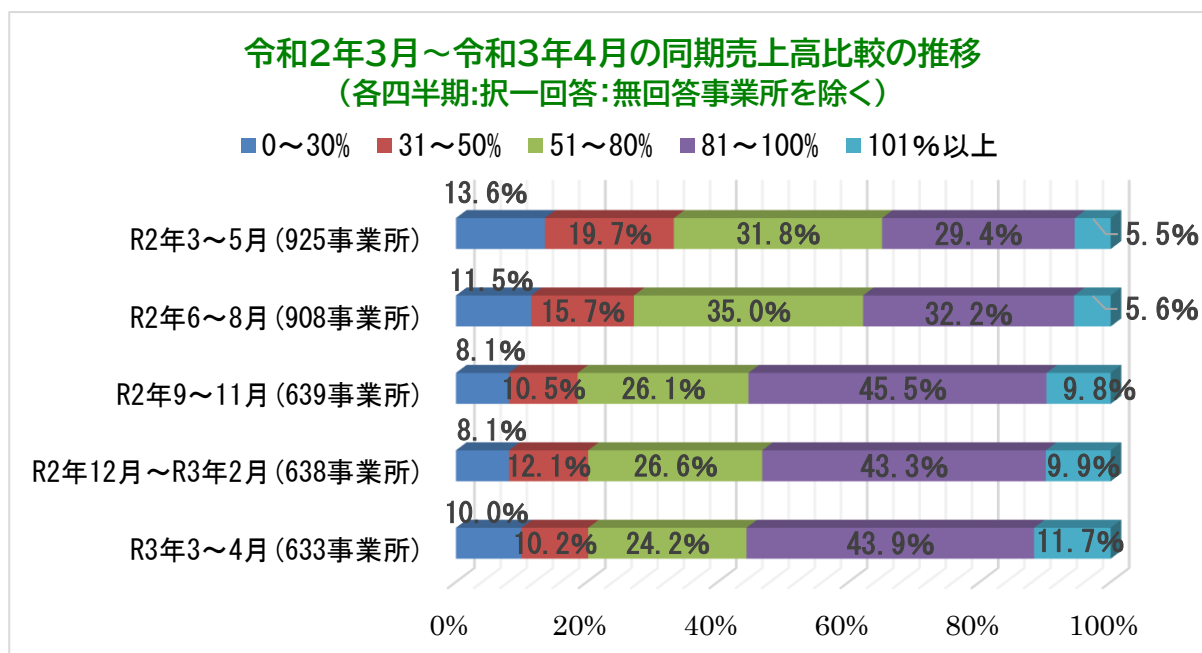
令和2年9月以降、売り上げに回復傾向は見られるが、業種によって明暗が分かれる状況

第2回調査では、令和2年9月から令和3年4月までの四半期ごと3期分の売上高を聞いたところ、639事業所(無回答53事業所を除く)から回答を得た。この集計結果に、第1回調査の売上高のデータを加え、昨年1月のコロナ感染症の発生以来、全国的なコロナ感染症の拡大を受けて、国が緊急事態宣言を発出した直後からの売上高推移をグラフで表示した。

市全体で見ると、コロナ禍の影響により、日本の経済活動が最も落ち込んだ令和2年「3～5月」における回答事業所の売上高は、「50%以下」が33.3%(308/925事業所)、「51～80%」と「81～100%」を合わせると、94.5%(874/925事業所)とほとんどの事業所で前年同期割れを起こしている。逆に、「101%以上」を売り上げた事業所はわずか5.5%(51/925事業所)であった。

第2回調査で、「令和3年3～4月」の売上高推移を第1回調査(令和2年3～5月期売上高)と

比較すると、「101%以上」の売り上げが最大 6.2 ㊦、「81～100%」も 14.5 ㊦改善しており、中・大規模事業所を中心として、業績の回復傾向が見られる。ただ、「0～30%以下」の売り上げは 10%前後で推移しており、コロナ禍の影響(外出自粛、イベント自粛、時短営業など)を強く受けた「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「卸売・小売業」を中心に大きなダメージを受け続けている。今回のコロナ禍の影響を受け、現在の企業活動は業種や事業セグメントにより、二分化されているといえよう。



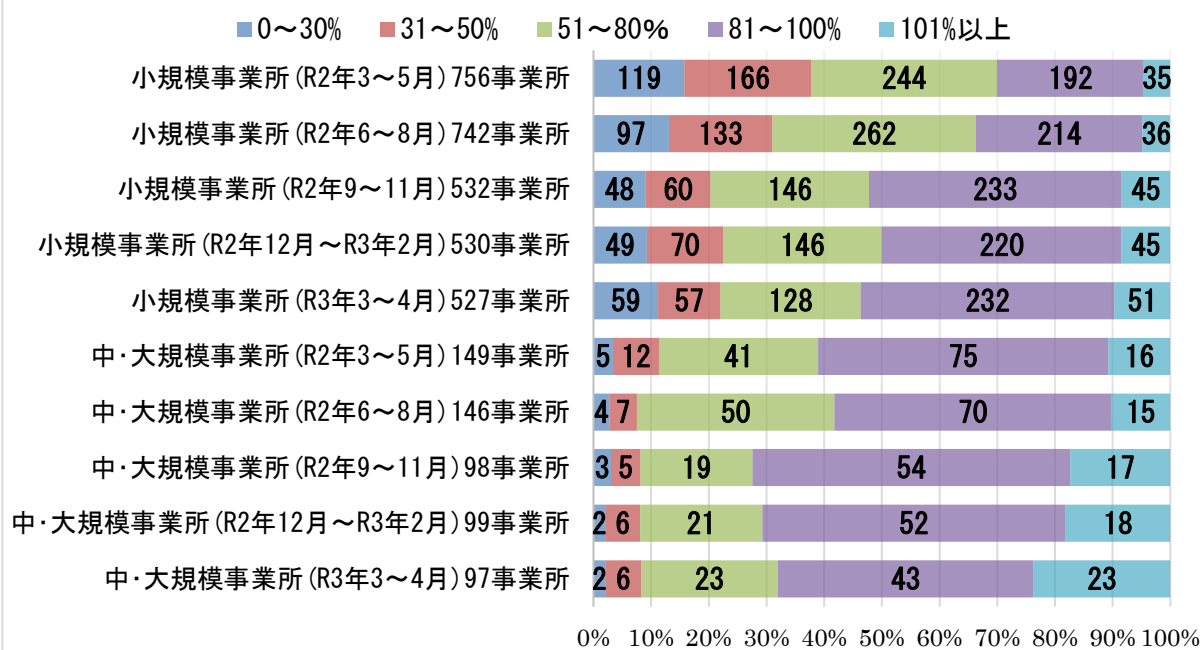
※上記グラフ上の数字は、各四半期の売上高を回答事業所数(無回答を除く)で除した割合で表示。

【従業員数規模別】売上高「81%以上」まで回復基調。中・大規模と小規模事業所には格差が

令和2年3月から令和3年4月までの四半期ごとの売上高を、従業員数規模別で比較した。小規模事業所では、「令和2年3～5月」から1年後の「令和3年3～4月」で比較すると、売上半減の「50%以下」は、37.7%(285/756事業所)から22.0%(116/527事業所)へと15.7 ㊦改善していた。令和2年9月以降の四半期ごとの「50%以下」の売上高の割合は、「令和2年9～11月」20.3%、「令和2年12月～令和3年2月」22.5%と同様な数値で推移している。この理由として、コロナ感染症拡大の初期から影響が大きかった「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などの業種で一部好転の兆しがあるものの、引き続き厳しい業況を強いられていることが要因と考えられる。

売上高が、前年同期の「81%以上」と回答した事業所を「令和2年6～8月」の同時期で比べると、小規模事業所の33.7%(250/742事業所)に対し、中・大規模事業所は58.2%(85/146事業所)と大きな差がついていた。最新の「令和3年3～4月」の小規模事業所の売上高についても、前年同期と比べると約23 ㊦も上昇し、全事業所半数以上の53.7%(283/527事業所)と大きく改善が見られるものの、中・大規模事業所の68.0%(66/97事業所)との格差を埋め切れていない状況である。売上高前年比「80%以下」の小規模事業所の割合を前年同期と比べると、1年前には70.0%(529/756事業所)も占めていたが、現在は46.3%(244/527事業所)まで業績が回復している。

令和2年3月～令和3年4月:従業員数規模別の 売上高比較の推移(各四半期:択一回答)

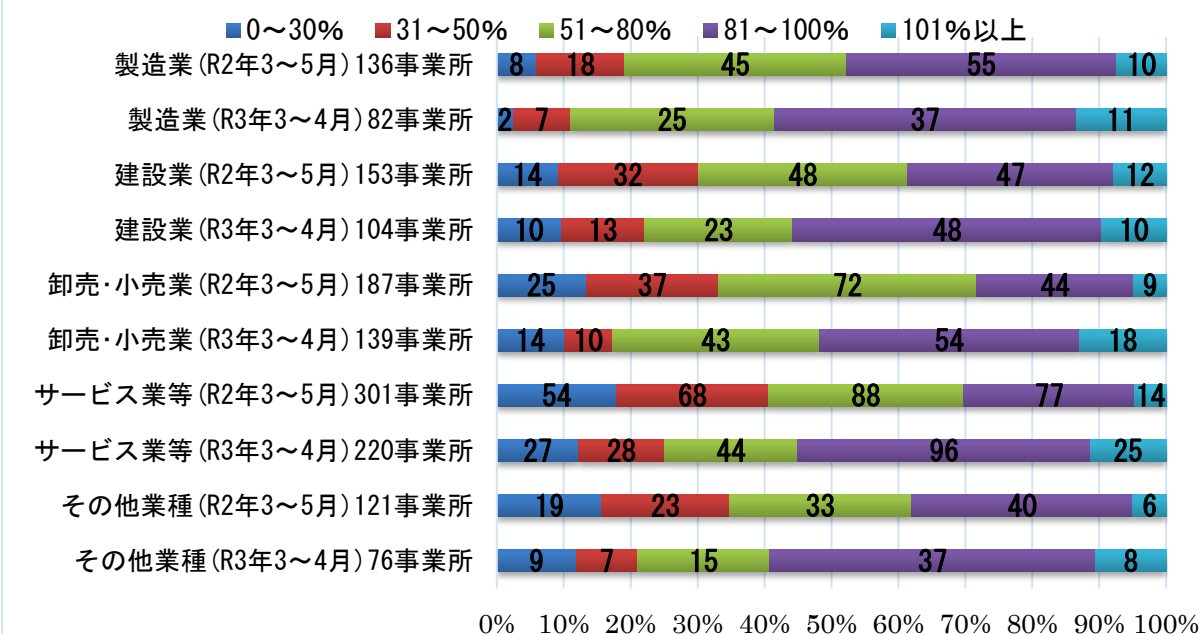


※上記グラフ上の数字は、従業員数規模別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

【業種別(択一回答:621事業所)】「飲食店、宿泊業」の「50%以下」売上高は47%台に改善

前年同期と比べると、売り上げが「80%以下」となった事業所比率では、全業種とも約40%台まで下降して回復傾向にある。1年前には「50%以下」が約70%にも達していた「卸売・小売業」と「サービス業等」については、約50%以内に落ち着いたが、全業種の平均値と比べてまだまだ高い数値となっている。

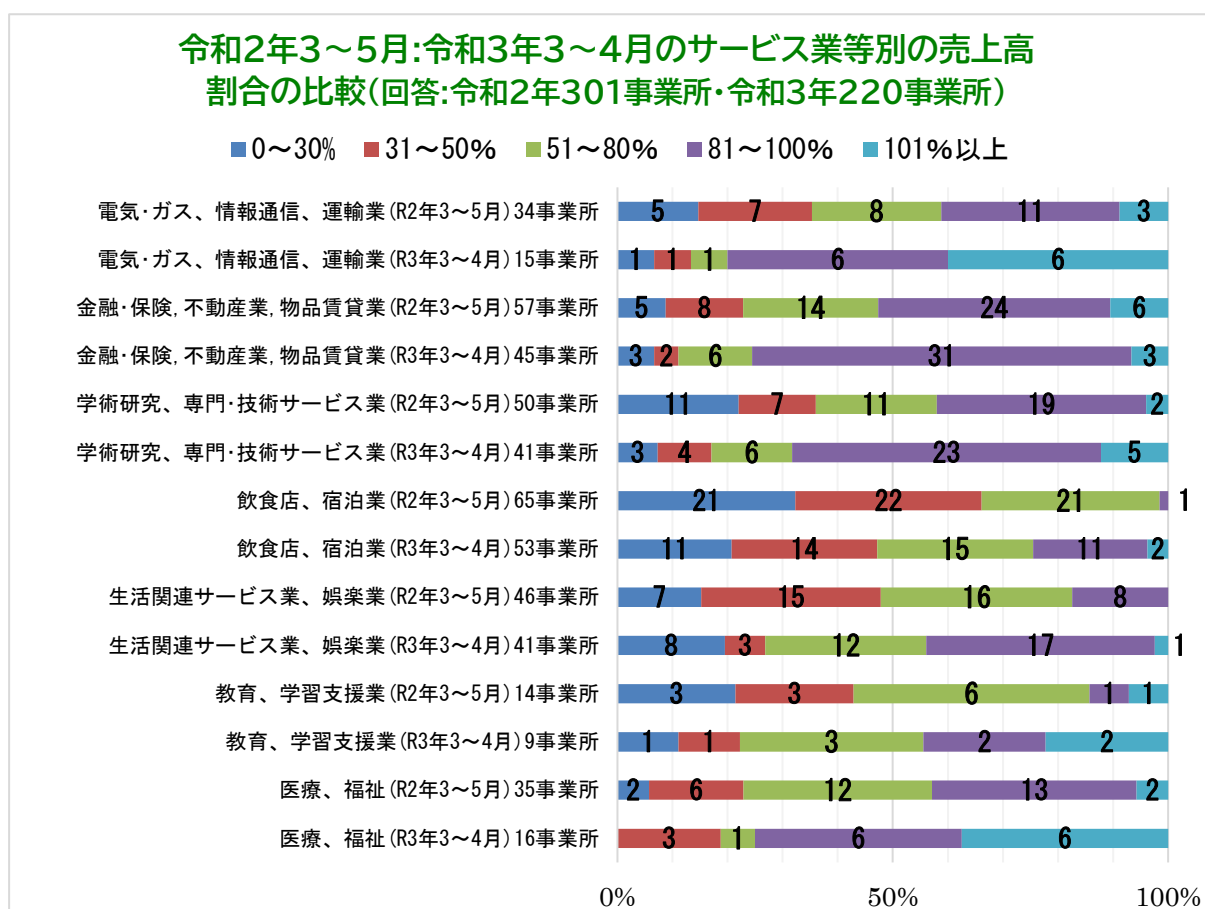
令和2年3～5月:令和3年3～4月の業種別の 売上高割合の比較(各期:択一回答)



※上記グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

特に、「サービス業等」のうち、「飲食店、宿泊業」は度重なる外出自粛、時短営業・休業要請の影響を強く受け、現在も売上高「80%以下」と回答している事業所が75.5%(40/53事業所)、売上高「50%以下」が47.2%(25/53事業所)と、他の業種と比べ、突出した状況が続いている。そのため、各事業所の店舗では、コロナ感染症の予防対策やテイクアウト、マーケティングを通じた販路の拡大など、懸命な努力を続けている。しかしながら、本年7月以降、コロナ変異株の爆発的な感染により、全国では首都圏を中心にコロナ感染の陽性者が急増し、そのため4回目の「緊急事態宣言」が再発出されているが、せつかく売上向上に努力してきた経営環境の改善が報われず、企業活動へのダメージが再び表面化している。

《サービス業等の業種別内訳》上記業種別の「サービス業等」の業種別内訳で、令和2年と令和3年同期の売上高を比較したグラフである。



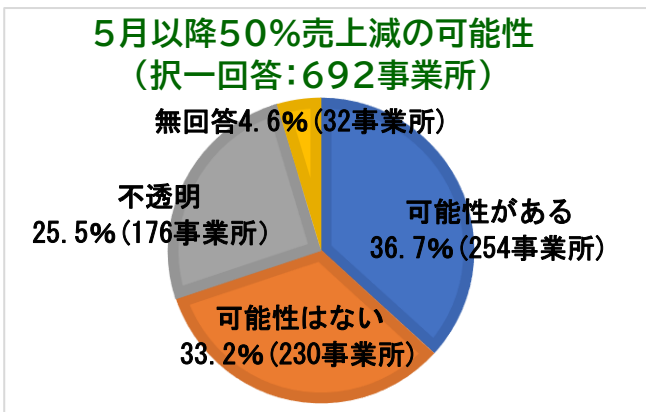
※上記グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

Q4 5月以降、ひと月でも売上高が前年(前々年)同月比で、「50%」以下に落ち込む可能性ありますか？(択一回答)

【全体の回答(択一回答:692事業所)】回復傾向にあるも、収束見えない不安から「ある」36.7%

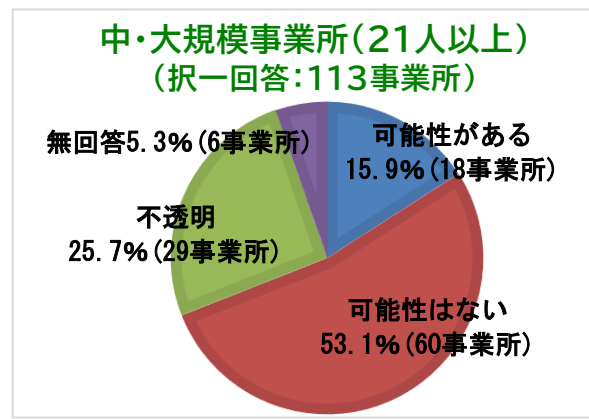
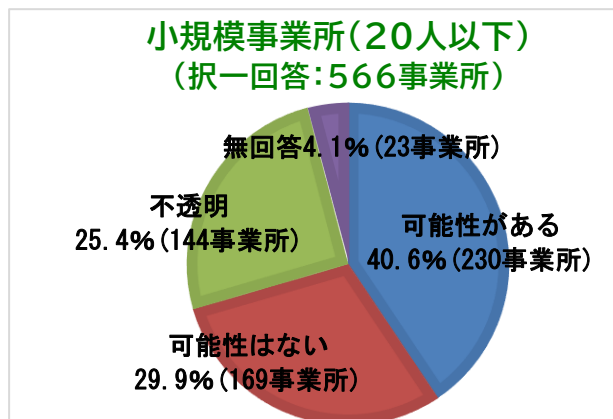
令和3年5月以降で、単月の売上高が前年(前々年)同期比で「50%以下」となる可能性を質問した。「ある」は36.7%(254/692事業所)で、第1回調査の9月以降の売上予想質問での回答38.6%(364/944事業所)とほぼ同様な数値であった。第2回調査の質問3で聞いた令和2年9月以降で「売上高50%以下」の事業所は、「9～11月」が18.6%(119/639事業所)、「令和2年12月～令和3年2月」は20.2%(129/638事業所)、「令和3年3～4月」は20.2%(128/633

事業所)と、第1回調査(33.3%)と比べ、約18~20ポイントも差異があった。これは、第1回目の緊急事態宣言終了後の経済活動の再開によって、業績の回復傾向を見せ始めていたが、1年半に亘るコロナ禍によって、「不透明」と回答した事業所が25.5%(176/692事業所)となっており、収束の見通しが立たないことから、今後の業績見通しについて、悲観的な見解を示した結果だと考えられる。



【従業員数規模別(択一回答:679事業所)】「可能性がある」は小規模事業所で40%を超える

「売上高50%以下の可能性」を聞くと、中・大規模事業所の15.9%(18/113事業所)が「可能性がある」と回答したのに対し、小規模事業所は40.6%(230/566事業所)で、第1回調査(28.6%)と同様に24.7ポイントと大きな開きがあった。「不透明」と回答した小規模事業所や中・大規模事業所の割合は、約25%とほぼ同じ割合であり、季節要因や消費喚起対策需要などさまざまな要因が絡まり合うが、小規模事業所はコロナ禍以前の業績を回復できないかもしれないとの不安感が漂い、異常事態が常態化していることを物語っている。

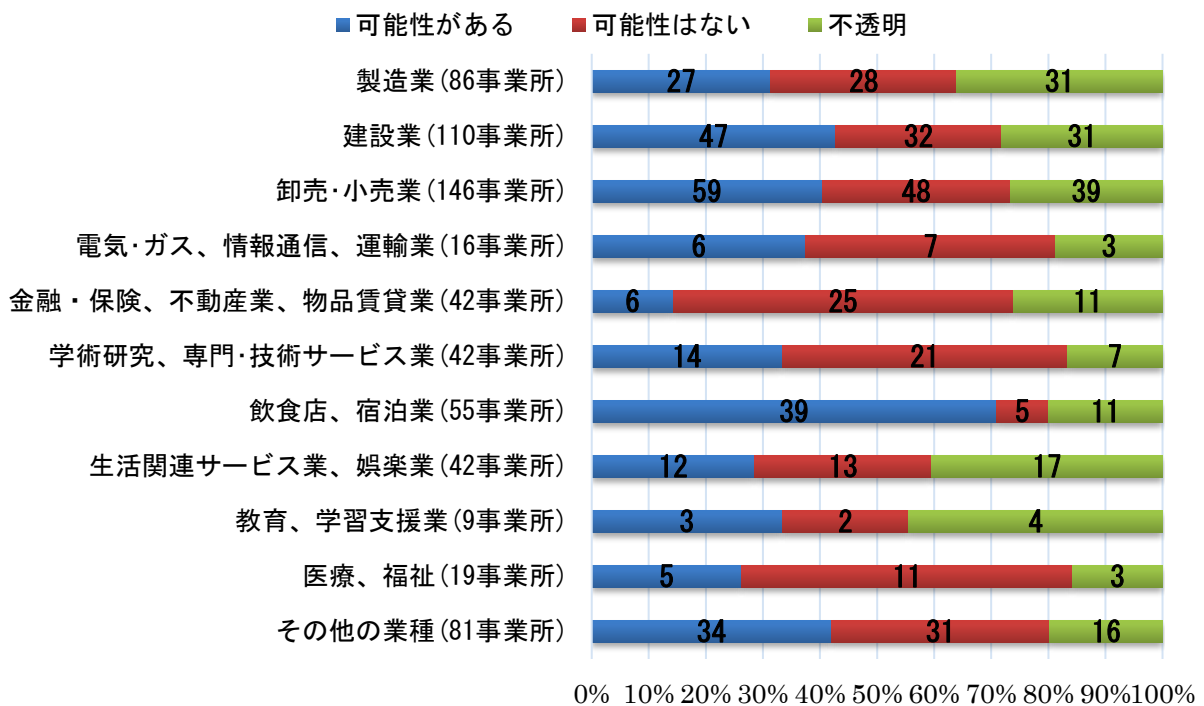


【業種別(択一回答:648事業所)】「飲食店、宿泊業」の70.9%が売上減「可能性がある」と指摘

「飲食店、宿泊業」の「可能性がある」が70.9%(39/55事業所)と突出して高く、第1回調査結果55.2%(37/67事業所)よりも約16ポイント上昇している。「飲食店、宿泊業」は営業形態が閉鎖空間での接触型であるため、コロナ感染症拡大による再三の営業制限等の影響を受け、さらにコロナ感染症防止対策に取り組んでいるものの、売上げの大幅な落ち込みが続き、業績回復を期待できないとの失望感の表れではないか。「可能性がある」と回答した業種で40%を超えたのは、「建設業」が42.7%(47/110事業所)、次いで「卸売・小売業」が40.4%(59/146事業所)であった。

「サービス業等」のうち、「生活関連サービス業、娯楽業」の「不透明」との回答40.5%(17/42事業所)が他の業種より多く、質問3の「令和3年3~4月」の売上高「50%以下」の事業所を比較すると、令和2年同期の47.8%から28.6%(12/42事業所)まで回復しているが、「飲食店、宿泊業」と同様に、長引くコロナ禍が企業心理まで影を落としている結果ではないか。

《業種別》5月以降の売上が「50%以上減少する」可能性 (択一回答:648事業所)

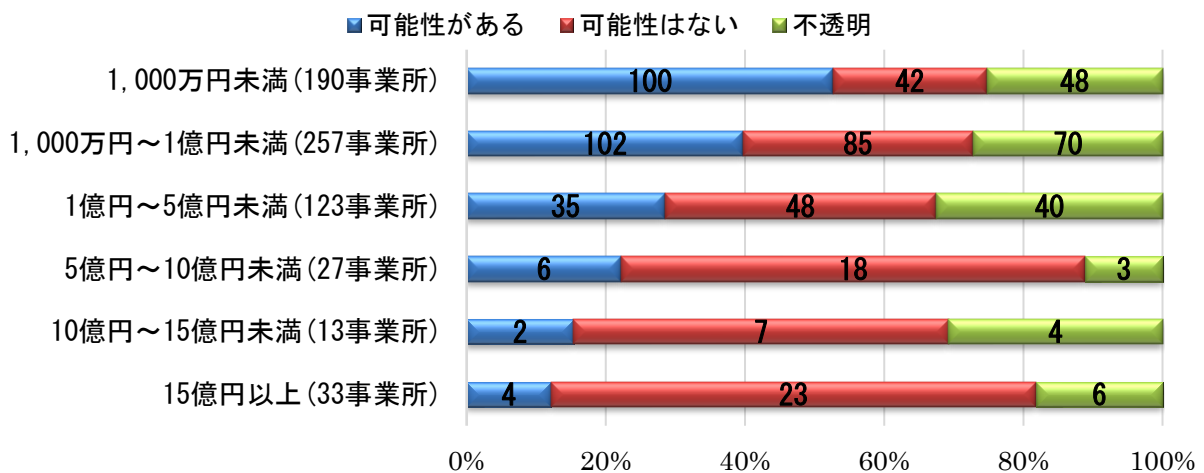


※上記グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

【売上規模別 (択一回答:643事業所)】「1,000万円未満」の零細事業所は「可能性がある」5割超

「可能性がある」と回答した事業所で、「1,000万円未満」の零細事業所が52.6% (100/190事業所)と最も高く、以下売上規模が大きくなるほど低くなり、「15億円以上」の大規模事業所の12.1% (4/33事業所)と比べると、約41%の大きな格差となっている。大規模事業所では、コロナ禍を契機として、この異常事態で浮き彫りとなった既存事業の強化、経営・営業体制の見直し、新規事業の立ち上げ、デジタル化推進などの課題への対応を加速しており、アフターコロナの時代を見据えて、早くから経営改善に取り組んでいることが伺える。

売上規模別「50%減」の可能性 (択一回答:643事業所)



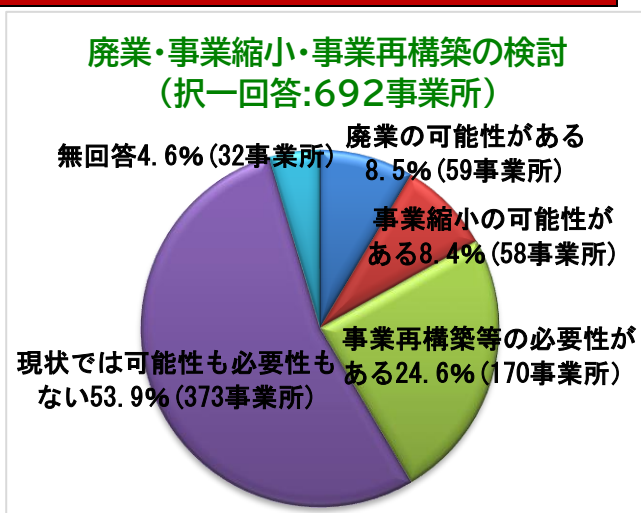
※上記グラフ上の数字は、売上規模別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

【コロナ禍の影響等による廃業、事業の再構築(事業縮小、業態転換等)に関する質問】

Q5 コロナ禍の収束が不透明な現状を踏まえ、「廃業(すべての事業を閉鎖)」、もしくは「事業縮小の検討の可能性」があるか、または「業種転換など」の必要性を感じていますか？(択一回答)

【全体の回答(択一回答：692事業所)】「廃業検討率」は全国平均並みの8.5%に大幅ダウン

「廃業の検討の可能性がある」と答えた事業所の8.5%(59/692事業所)、「事業縮小の検討の可能性ある」の8.4%(58/692事業所)とも、第1回調査の「廃業の検討」16.2%、「事業縮小の検討」19.9%の約半数以下と改善している。毎月、(株)東京商工リサーチが発表している同様な調査データと比べると、全国中小企業の廃業検討率は約8%前後で推移しており、ほぼ同等な数値である。



第2回調査で、新たに回答項目に加えた「事業の再構築等の必要性がある」と答えた事業所は、24.6%(170/692事業所)もあった。本年4月15日から、国(中小企業庁)の「中小企業事業再構築促進事業」がスタートし、中小企業や個人事業主に対して、新分野の展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編などへの挑戦を強力に支援(補助金額:100万円~1億円)していくことになった。そのため、第1回調査では「廃業の検討」、「事業縮小の検討」と答えていた事業所が、この回答に移行したのではないかと推測される。

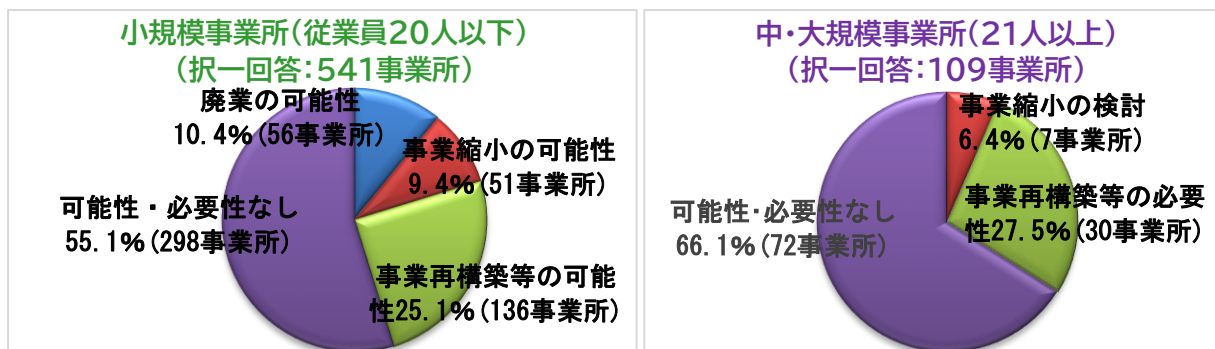
昨年、夏場以降に経済活動が回復基調となり、第2回調査の質問3での回答のとおり、令和2年9月以降の売り上げも徐々に「80%以下」から「81~100%以上」に回復しつつある。コロナ禍が影響しているのは間違いないが、売り上げ・利益が共に減少し、さらに後継者不在の高齢者が経営する事業所の先行きに不安を感じ、「廃業の検討」、あるいは「事業縮小の検討」があると答えたのではないかと推測される。

【従業員数規模別(択一回答：650事業所)】

小規模事業所の「廃業検討率」は約10%で、零細事業所に絞るとさらに約13%に上昇

中・大規模事業所で「廃業の検討がある」と回答した事業所はゼロであるのに対して、小規模事業所は10.4%(56/541事業所)で、大きな差があった。なお、第1回調査では、「廃業の検討」は小規模事業所が19.0%、中・大規模事業所は3.4%だった。

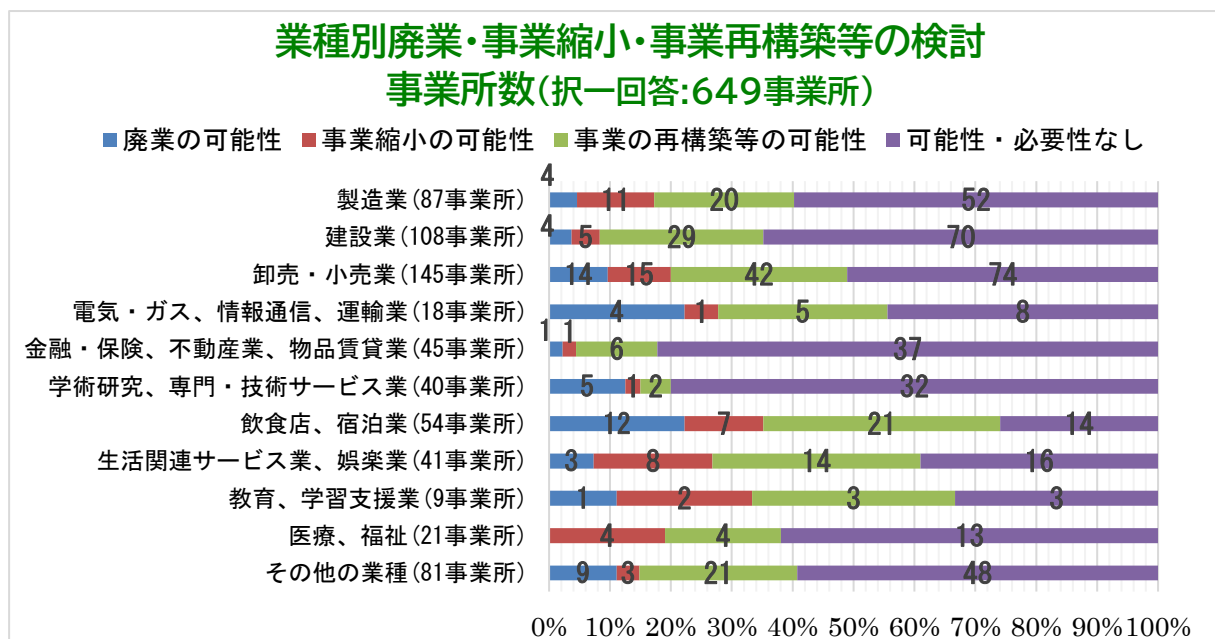
さらに、第2回調査では、小規模事業所を絞り込み、「廃業の検討」と回答した零細事業所の割合は、13.2%(52/395事業所)と小規模事業所より高くなり、「事業縮小の検討」を含めると23.0%(91/395事業所)にも及ぶ事業所が廃業あるいは事業縮小を検討していることになる。しかしながら、「事業の再構築等の必要性がある」と回答した事業所は25.1%(99/395事業所)もあり、コロナ禍に見舞われながらも、懸命に経営環境の改善に取り組んでいるようだ。



【業種別(択一回答:649事業所)】「廃業の検討」、「事業縮小の検討」、「事業の再構築等」共に「飲食店、宿泊業」がトップ

「廃業の可能性」が高いのは、小規模事業所に多い「飲食店、宿泊業」22.2%(12/54事業所)と、「電気・ガス、情報通信、運輸業」の22.2%(4/18事業所)であった。

一方、「事業の再構築等の必要性がある」と回答した事業所で、25%を超えた業種としては「飲食店、宿泊業」の38.9%をトップに、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」34.1%、「教育、学習支援業」33.3%、「卸売・小売業」29.0%、「電気・ガス、情報通信、運輸業」27.8%、「建設業」26.9%と続いている。短期間でのアンケート結果の変化は、事業所が日々の経営環境の変化に対して過敏に反応しており、コロナ禍を乗り越えて事業所の業績回復を図るため、あらゆる対策を模索しているからではないか。



※上記グラフ上の数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色長さは割合を表す)

《売上規模別》全事業所の「廃業の検討」は8.5%であったが、年間売上高「1,000万円未満」の廃業検討率は、22.7%(42/185事業所)に達する非常に高い回答結果であった。これまでの業績低迷に加え、コロナ禍の長期化により、事業に大きな打撃を受け続け、廃業の危機に瀕しているのではないかと懸念されている。しかしながら、「事業の再構築等」の必要性を感じている事業所も20.0%と廃業検討率とほぼ同じで、コロナ禍収束後の経済の回復を見据えて、再度事業の継続に取り組んでいこうとすることが伺える。

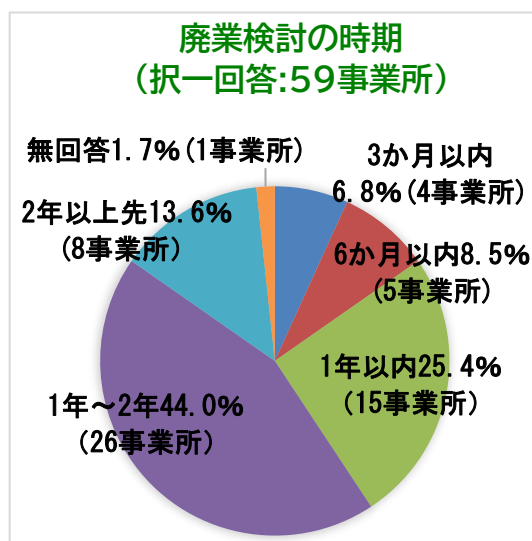
Q6 Q5で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された事業所に伺います。廃業について、具体的に検討するのは、いつごろですか？(択一回答)

【 廃業検討時期状況 (択一回答：59 事業所) 】 「1 年以内」、小規模事業所の 40%が検討中

問5で「廃業を検討する可能性がある」と回答した59事業所のうち、「3か月～1年以内」と答えた小規模事業所が40.7% (24事業所)であった。

《従業員数規模別》小規模事業所の40.0% (22/55事業所)が「1年以内」、47.3% (26/55事業所)が「1年～2年」になっており、約90%近くの小規模事業所が2年以内に「廃業の検討」をしていることが分かった。

《業種別》「1年以内」に廃業を検討しているのは、「卸売・小売業」が最多の5事業所で、「1年～2年」が7事業所、次いで「飲食店、宿泊業」は「1年以内」が4事業所、「1年～2年」が6事業所との回答であった。「2年以上先」までを含めると、「卸売・小売業」が計14事業所、「飲食店、宿泊業」は計12事業所と、他業種と比べ高い数値を示していた。



Q7 「廃業」を検討する可能性を感じたきっかけは、主にどのような理由からですか？(複数回答可)

【Q7-1 廃業検討はコロナの影響か(択一回答：59 事業所)】

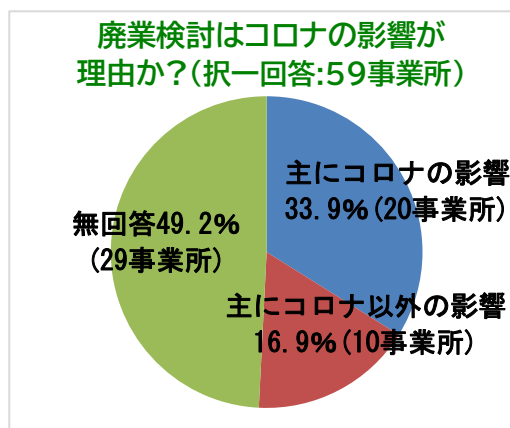
廃業の検討は「主にコロナの影響」が33.9%

「廃業検討の可能性がある」と答えた59事業所に、コロナ禍の影響があったのかを聞いた。

「主にコロナの影響」が33.9% (20/59事業所)に対して、「主にコロナ以外の影響」はその半分にあたる16.9% (10/59事業所)にとどまっていた。ただ、この質問に対して約半数(49.2%)の事業所が無回答であり、分析には回答母数が少ないため、集計結果の判断に迷うところであるが、原因として質問と回答が同一の欄内であったことから、回答の記入漏れが生じたのではないかと推測している。

《従業員数規模別》小規模事業所(回答は56事業所)で、「主にコロナの影響」と回答したのは33.9% (20/56事業所)であるのに対して、「主にコロナ以外の影響」は17.9% (10/56事業所)で、廃業の理由を回答した30事業所が「廃業の検討」をしていることが分かった。

《業種別》「廃業の検討」で最も多いのが「飲食店、宿泊業」で7事業所、次いで「卸売・小売業」の6事業所で、その要因のほとんどは「主にコロナの影響」を挙げている。これらは、いずれも個人消費者を対象とした業種であり、コロナ禍が個人消費の落ち込みを招き、経営を直撃していたことを物語っている。



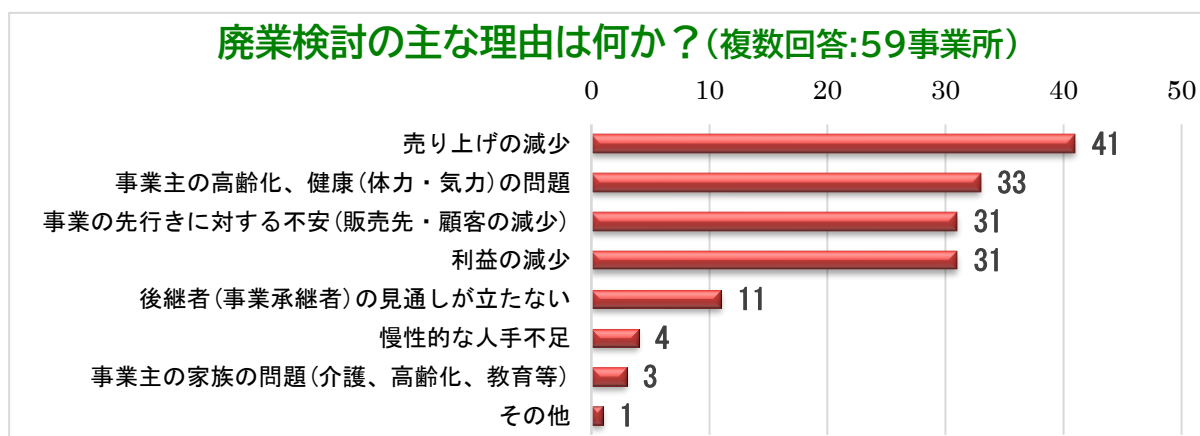
《売上規模別》「無回答」を除く、「1,000万円未満」、「1,000万円～1億円未満」の計29事業所中、「主にコロナの影響」(65.5%)が「主にコロナ以外の影響」(34.5%)を約2倍近く上回っており、特に「飲食店、宿泊業」はすべてコロナの影響が原因であると答えている。

【Q7-2 廃業検討の理由は何か(複数回答:59事業所)】

「主にコロナの影響」によって「売上げの減少」がトップに挙げられる

「廃業検討の可能性がある」と回答した事業所に、その理由を聞いたところ、最も多かったのは「売上げの減少」で69.5%(41/59事業所)、次いで「事業主の高齢化、健康(体力・気力)の問題」が55.9%(33/59事業所)、「事業の先行きに対する不安(販売先・顧客の減少)」と「利益の減少」が共に52.5%(31/59事業所)だった。

コロナ禍の長期化で、小規模・零細事業所の廃業増加が懸念されるなか、販売先や顧客の減少など、さらに経営の悪化に拍車がかかっているのではないかと。なお、「後継者(事業承継者)の見通しが立たない」は、18.6%(11/59事業所)と低い数値であった。

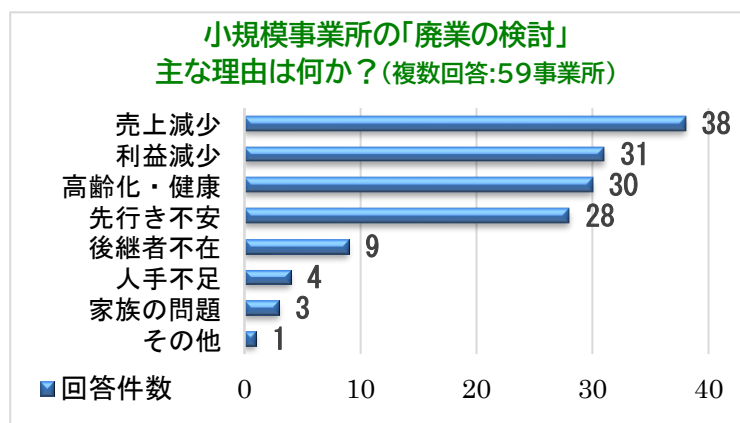


※上記グラフ右の数字は、「廃業検討時」の理由回答事業所数を表示。

【従業員数規模別(複数回答:59事業所)】「廃業の理由」は小規模・零細事業所の悲観的見通し

「廃業の検討がある」の理由を回答した56事業所(無回答3事業所を除く)のうち、小規模事業所の主な理由を分析した。

「廃業の検討」については、上記グラフとほぼ同じ理由で、ほとんどが「主にコロナの影響」を原因としており、今後の業績回復を悲観的に見通していることが伺える。

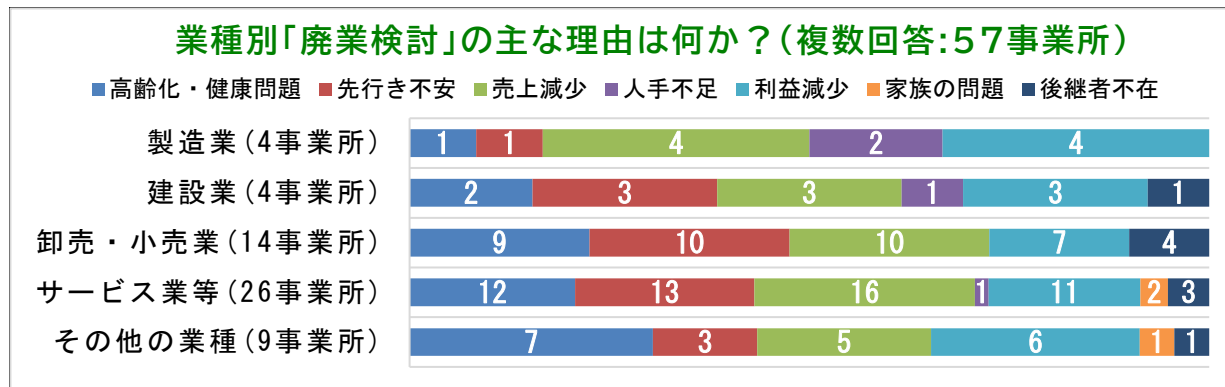


※上記グラフ右の数字は、「廃業の検討」と回答した事業所数を表示。

【業種別(複数回答:57事業所)】「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」が「売上減少」をトップに

理由を回答したどの業種の事業所とも、次ページグラフのとおり「売上減少」と「先行き不安」がトップを占めている。「サービス業等」の26事業所のうち、「飲食店、宿泊業」の12事業所が「廃業の検討」と回答しているが、「売上減少」が全事業所、「先行き不安」が9事業所と業績を維持していくため、苦境に陥っていることが浮き彫りとなっている。また、上記2つの理由のほ

かに、「卸売・小売業」は9事業所、「サービス業等」は12事業所が「事業主の高齢化・健康」問題を挙げており、こうした業種・業界の構造的な問題が垣間見える。



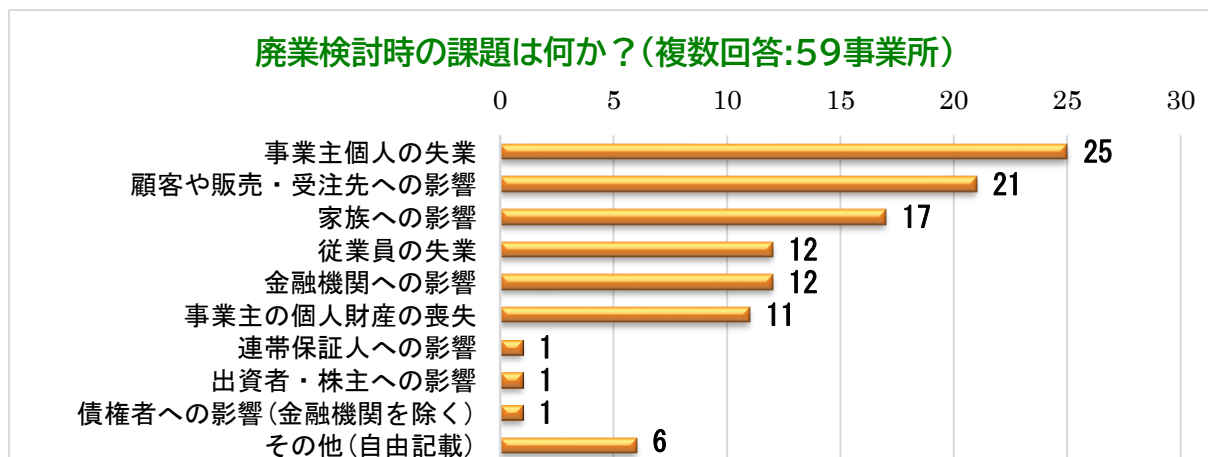
※上記グラフ上の白抜き数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

Q8 「廃業」を決断するとき、特に心配している課題はどのようなことですか？

(複数回答可)

【廃業決断時の課題(複数回答:59事業所)】「事業主個人の失業」と「顧客や販売・受注先への影響」を懸念がトップ

最も多かった回答は、「事業主個人の失業」の42.4%(25/59事業所)で、以下「顧客や販売・受注先への影響」35.6%(21/59事業所)、「家族への影響」28.8%(17/59事業所)と続いている。地方における小規模経営の事業所では、廃業・休業数が年々増加傾向にあり、廃業後の生活保障や「顧客や販売・受注先への影響」が課題となっている。今後、長期的な経営不振にあえいでいる事業所に対する業種転換や廃業支援などの取り組みが必要になってくるのではないかと懸念されている。



※上記グラフ右の数字は、廃業決断時の課題を回答した事業所数を表示。

Q8 「廃業」決断時の課題(自由回答:6事業所)

6事業所から回答があり、大半は「廃業」に際して大きな課題等はないとの内容であった。

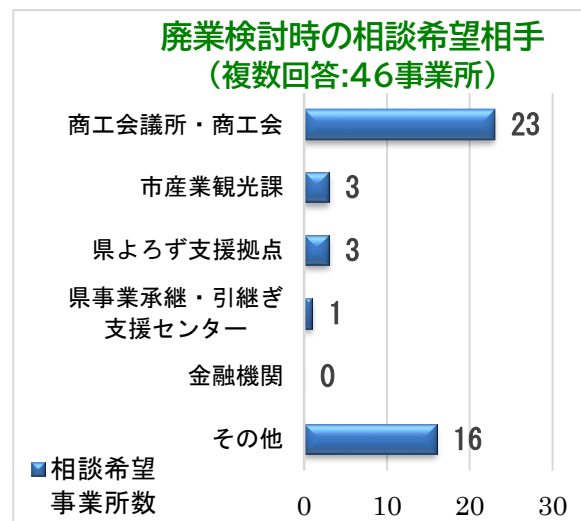
- 廃業に伴う出費の大きさが心配である。(5人以下。学術研究、専門・技術サービス業)
- 廃業後の確定申告の方法が分からない。(5人以下。業種未回答)
- 廃業後の顧客へのアフターサービスを懸念している。(従業員数、業種未回答)

Q9 「廃業」に際し、相談相手としてどのような支援機関を希望しますか？(複数回答可)

【廃業検討の際の相談希望相手(複数回答：46事業所)】回答事業所の半数が「商工会議所・商工会」との相談を望む

問5で、「廃業検討の可能性あり」と答えていた59事業所のうち、廃業検討時の相談希望相手を具体的に回答したのは46事業所で、一部無回答の事業所があった。

最も多かったのは、「商工会議所・商工会」の23事業所であったが、相談を「希望する」と答えたのは、「飲食店、宿泊業」の1事業所のみであった。商工会議所では、国の支援事業として、経営指導員を配置した「経営安定特別相談室」を設けており、相談内容によっては中小企業診断士、弁護士、税理士が助言・提言などを行っている。なお、商工会においては、県商工会連合会が同様な相談に応じている。



一方、国からの委託を受けて事業所を支援している「県よろず支援拠点」と「県事業承継・引継ぎ支援センター」との相談を希望すると答えたのは4事業所であった。

その他の相談相手の自由記載では、零細事業所の多くが「希望しない」と答えており、「飲食店、宿泊業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などサービス業の6事業所が会計事務所、顧問税理士、取引会社を希望している。

【廃業の際の相談希望の意向(複数回答：1事業所)】1事業所が「社会福祉協議会」を望む

支援機関に相談を「希望する」かどうかの質問に対して、「希望する」と回答したのは「飲食店、宿泊業」の1事業所のみで、相手としては「社会福祉協議会」を挙げていた。

Q10 Q5で「事業縮小」を検討する可能性が「ある」と回答された事業所に伺います。事業縮小について、具体的に検討するのは、いつごろですか？(択一回答)

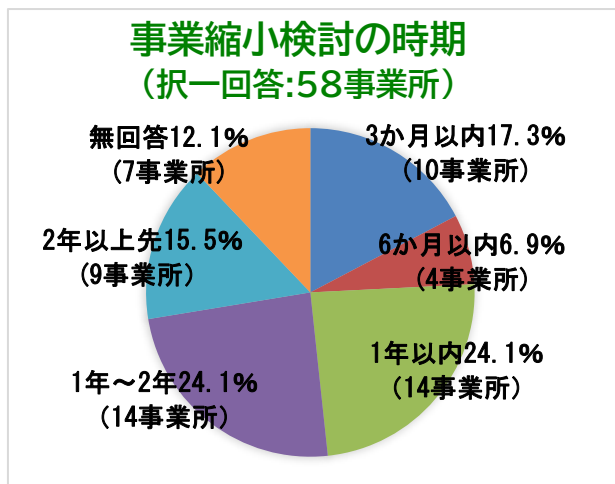
【事業縮小検討の時期(択一回答：58事業所)】小規模事業所の51%が「1年以内」に着手意向

問5で「事業縮小の検討の可能性がある」と回答したのは58事業所で、第1回調査の191事業所から大幅に減少している。これは、第2回調査の「廃業及び事業縮小の検討」の質問項目に、新たに「事業の再構築等」の回答を加えていたことから、業績の回復傾向の状況、不採算部門の見直しや組織変更を考慮して回答したものと推測される。

回答内容では、「3か月～1年以内」は48.3%(28/58事業所)で、「1年～2年」を加えると、実に72.4%の事業所が「事業の縮小」を考えているようだ。

《従業員数規模別》小規模事業所(無回答除く51事業所)の約半数にあたる51.0%(26/51事業所)が「3か月～1年以内」に検討するのに対して、中・大規模事業所はわずか3.9%(2/51事業所)との結果であった。

中・大規模事業所で「廃業の検討」は1事業所もなかったが、「事業縮小の検討」では「3か月



～1年以内)2事業所と「1年～2年」3事業所の計5事業所が経営改革に取り組んでいることが分かった。

《業種別》「卸売・小売業」が最多の13事業所で、そのうち「1年～2年」が9事業所であったのに対して、「飲食店、宿泊業」は「3か月以内」が3事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」は「1年以内」が6事業所もあり、やはりコロナ禍で単月売上高が前年同月を毎月下回っている業種に対しては、廃業や

事業継続のための早急な支援策が必要な時期に来ているといえる。

Q11 「事業縮小」を検討する可能性を感じたきっかけは、主にどのような理由からですか？(複数回答可)

【Q11-1 原因は「コロナの影響」か？(択一回答:58事業所)】「事業縮小の検討」の要因は「主にコロナの影響」が39.7%

58事業所が「事業縮小検討の可能性がある」と答えており、その理由としてコロナの影響かどうかを聞いた。

「主にコロナの影響」と回答したのは、「廃業の検討」より高い39.7%(23/58事業所)で、「主にコロナ以外の影響」も3.8%高い20.7%(12/58事業所)であった。

「事業縮小の検討」は「コロナの影響」かを問う質問でも「無回答」(39.7%)が多かったのは、「廃業の検討」の理由と同じく、質問と回答を同一枠内に記載していたことから、記入漏れが多かったのではないかと推測している。

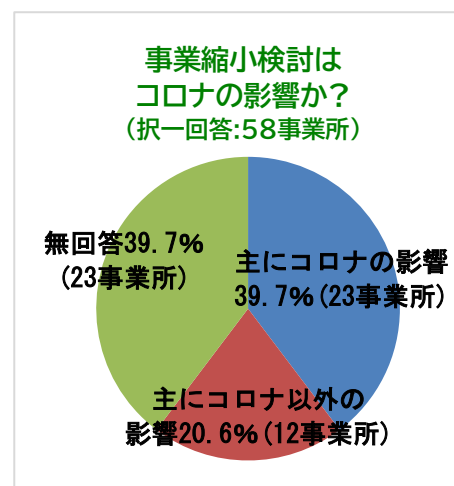
《従業員数規模別》小規模事業所の32.8%(19/58事業所)

が「主にコロナの影響」を挙げていた。一方、中・大規模事業所では、「廃業の検討」は1事業所もなく、「事業縮小の検討」では6事業所もあった。その理由は、「主にコロナの影響」と回答していたが、事業規模にかかわらず、コロナ禍の影響が業績悪化を招いているようだ。

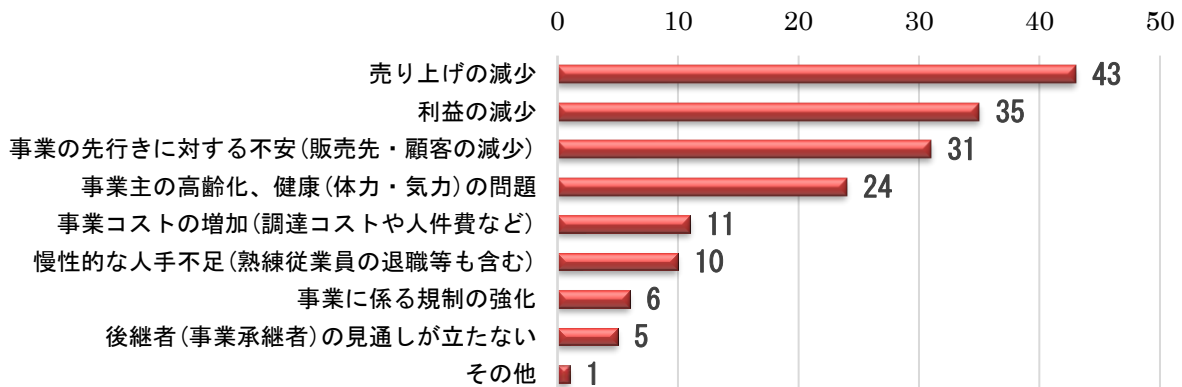
《業種別》「事業縮小検討の可能性がある」と答えた業種で、「主にコロナの影響」と回答したのは、外出自粛や時短営業などの制限を受けている「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」のほか、「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」が占めている。「主にコロナ以外の影響」と答えたのが多かった業種も「卸売・小売業」で、業績不振や事業主の高齢化等が原因と考えられる。

【Q11-2 「事業縮小検討」の理由(複数回答:58事業所)】「売上・利益減少」、「先行き不安」が多数

半数以上の事業所が「売上げの減少」で74.1%(43/58事業所)、次いで「利益の減少」が60.3%(35/58事業所)、「事業の先行きに対する不安(販売先・顧客の減少)」が53.4%(31/58事業所)と続いている。



事業縮小検討の主な理由は何か？(複数回答:58事業所)

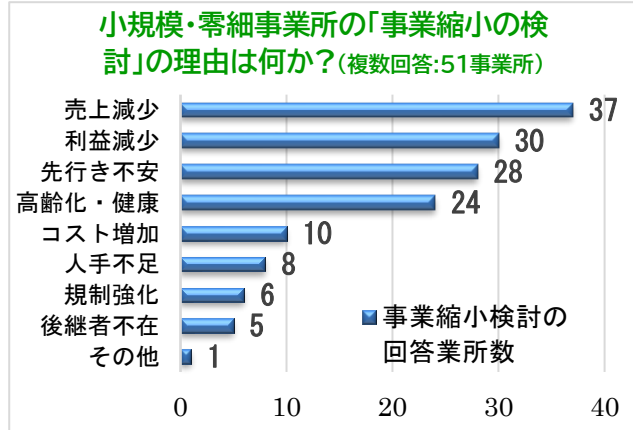


※上記グラフ右の数字は、事業縮小検討の回答事業所数を表示。

【従業員数規模別(複数回答:51事業所)】事業縮小の検討は「事業主の高齢化」も要因の一つ

従業員数による事業所の規模別で詳しく見ると、「売上減少」、「利益減少」の順で、小規模から大規模事業所でも「事業縮小検討の理由」として、同様な理由を挙げている。

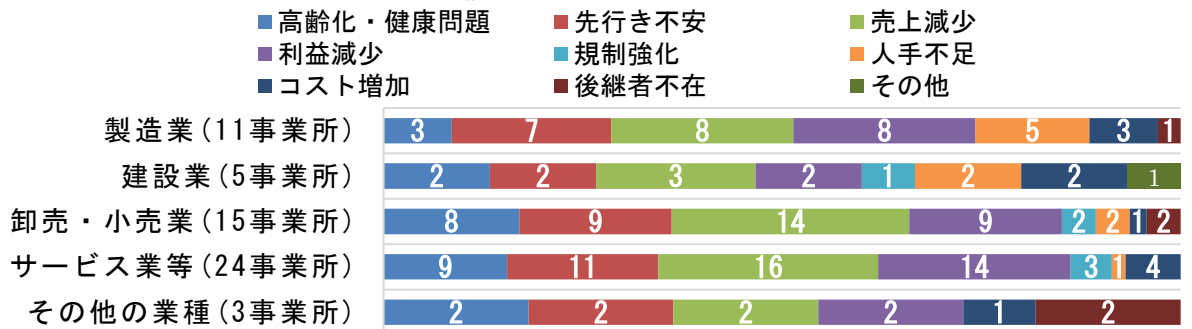
このことから、事業規模にかかわらず、営業形態が消費者と直に接する業種については、コロナ禍の影響により厳しい業績不振が続き、アフターコロナの時代に備えて、ビジネスモデルの見直しを迫られているようだ。



【業種別(複数回答:58事業所)】「卸売・小売業」、「製造業」が「売上減少」をトップにあげる

主に、「卸売・小売業」と「製造業」が事業の縮小に取り組んでおり、逆に「飲食店、宿泊業」と「生活関連サービス業、娯楽業」は、「廃業検討」にシフトしていることが伺える。また、業種別の理由としては、下記グラフのとおり「売上減少」(43事業所)が最も多く、「廃業検討の理由」でも最多の回答であったように、「売上減少」(38事業所)と共に、長引くコロナ禍を見据え、「事業の縮小」による対応策を模索している。

業種別「事業縮小」の検討の主な理由は何か？(複数回答:58事業所)



※上記グラフ上の白抜き数字は、業種別による回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表す)

Q12 「事業縮小」に際し、相談相手としてどのような支援機関を希望しますか？

(複数回答可)

【事業縮小の際の相談希望相手(複数回答：46事業所)】商工会議所と金融機関がほぼ同数

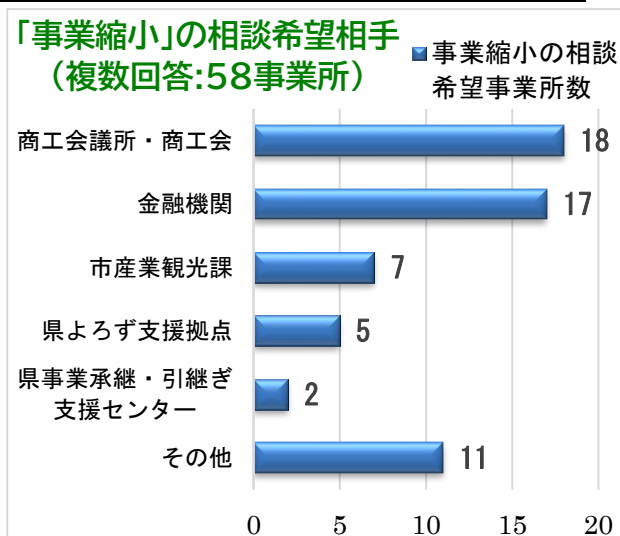
「事業縮小検討の可能性がある」と答えた46事業所のうち、相談希望相手として挙げているのは、「商工会議所・商工会」が18事業所、次いで「金融機関」の17事業所であった。そのほか、事業縮小の内容によってだろうが、3番目に「市産業観光課」を希望していた。調査票に、具体的な金融機関名を記載していたのは11事業所で、すべて県内に本店のある銀行及び信用金庫市内支店であった。

《従業員数規模別》小規模事業所のうち、15事業所が「金融機関」を希望しており、常日ごろから商取引に利用しているメインバンクの関係、あるいはコロナ支援策である政府系・民間金融機関のコロナ関連融資の返済など、今後「事業縮小の検討」に取り組むに当たり、コロナ禍を見据えた事業継続のための相談を希望しているようだ。

《業種別》「卸売・小売業」と「製造業」は「金融機関」を、「飲食店、宿泊業」は「商工会議所・商工会」を相談相手と希望する回答が特に多い傾向にあった。

【事業縮小の際の相談希望の意向(複数回答：2事業所)】1事業所が「支援センター」を望む

「事業縮小の検討」に際して、相談を「希望する」と回答したのは2事業所あり、それぞれ「金融機関」と「県事業承継・引継ぎ支援センター」を挙げている。



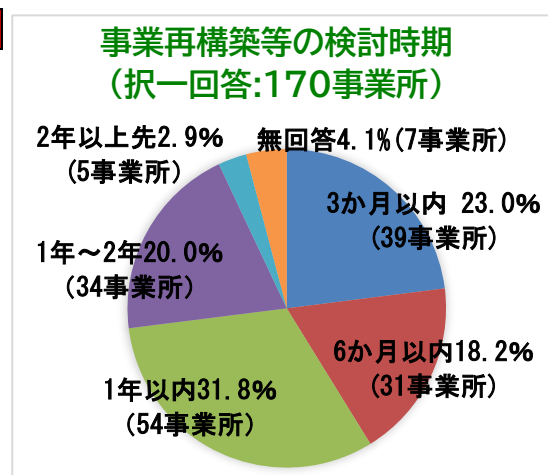
Q13 Q5で「事業の再構築等」の必要性を「感じている」と回答された事業所に伺います。その取り組みを検討するのは、いつごろですか？(択一回答)

【事業の再構築等検討時期(択一回答:170事業所)】

小規模事業所の57.6%が「1年以内」に検討の意向

問5で「事業の再構築等の必要性がある」と回答した事業所で、「3か月～1年以内」に実施を検討しているのは、全体の約4分の3にあたる73.0%(124/170事業所)もあり、多くの事業所ではコロナ禍がもたらす影響が、今後の事業展開でのターニングポイントと感じているようだ。

《従業員数規模別》「3か月～1年以内」と回答した小規模事業所は57.6%(98/170事業所)、それに対して中・大規模事業所も14.1%(24/170事業所)あり、事業規模に関係なく、多くの事業所が「事業の再構築等の必要性」を意識していることが分かった。



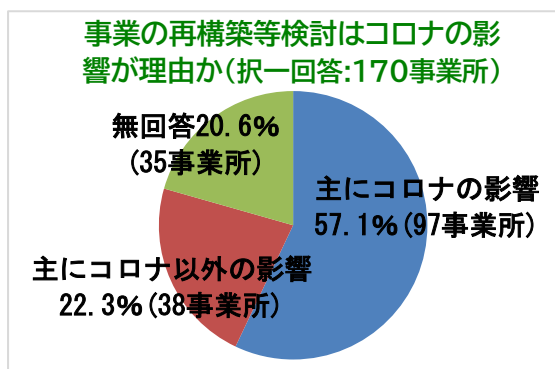
《業種別》事業の再構築等の必要性を感じている業種としては、「3 か月～1 年以内」と回答したのは「卸売・小売業」が 15.9% (27/170 事業所)、「建設業」11.2% (19/170 事業所)、「飲食店、宿泊業」10.6% (18/170 事業所) の順で多い。なかでも、「飲食店、宿泊業」は、「3 か月～6 か月以内」と答えたのが 12 事業所もあり、現在の対面型の営業形態から、感染リスクを避けるためのテイクアウト方式への転換等へも本格的に取り組むなど、早急に事業形態を転換し、事業を継続していきたいと考えているようである。

Q14 「事業の再構築等」の必要性を感じたきっかけは、主にどのような理由からですか？(複数回答可)

【Q14-1 原因はコロナの影響か？(択一回答：170 事業所)】

回答事業所の半数以上の 57.1% が「主にコロナの影響」を挙げる

「事業の再構築等の必要性がある」と答えた 170 事業所に、長期化している「コロナの影響」があったのかを聞いた。「主にコロナの影響がある」と答えた事業所は、約半数以上の 57.1% (97/170 事業所) に達しており、要因がコロナの影響とした「廃業の検討」33.9% と「事業縮小の検討」39.7% との回答率と比べて大きく上回っている。一方、「主にコロナ以外の影響」は 22.3% (38/170 事業所) にとどまっており、コロナ以外の要因による「廃業の検討」16.9% と「事業縮小の検討」20.7% とは、ほぼ同じ割合となっている。



《従業員数規模別》小規模事業所では、48.2% (82/170 事業所) が「主にコロナの影響」と答えていたが、逆に中・大規模事業所では、「主にコロナ以外の影響」が「主にコロナの影響」をわずかに上回っていた。この傾向は、売上規模別でも見られ、年間売上高「1 億円以上」の事業所は、「主にコロナ以外の影響」による要因により、「事業の再構築等の必要性」を感じているようだ。

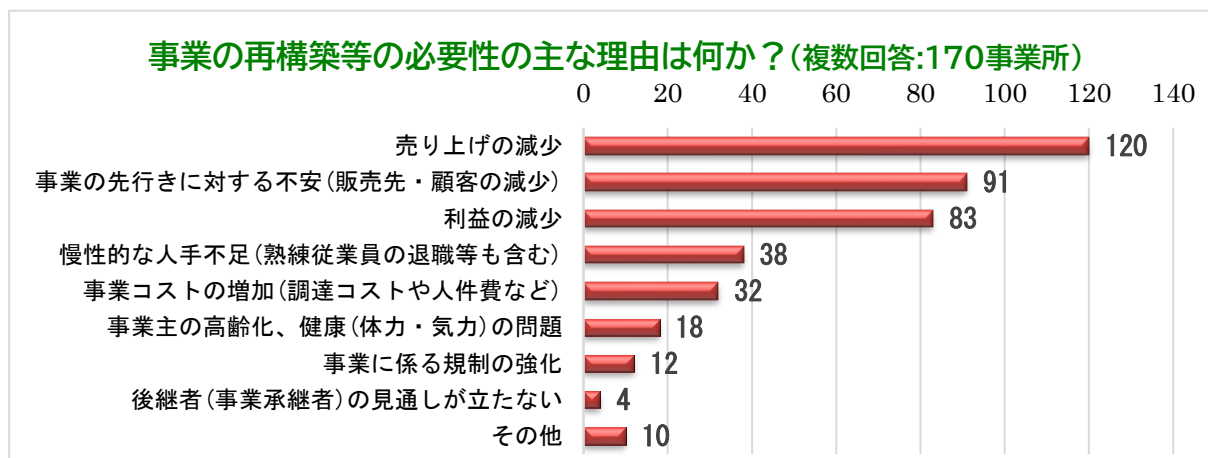
《業種別》「主にコロナの影響」と回答したのは、外出自粛や時短営業などの制限を受けている「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」のほか、「建設業」が占めていた。なお、「卸売・小売業」は「主にコロナ以外の影響」の答えも多く、業績不振や事業主の高齢化等も要因に加わったものと考えられる。

詳しく分析すると、「事業の再構築等の必要性」を感じている業種で多かったのは、「卸売・小売業」42 事業所、次いで「建設業」29 事業所、「飲食店、宿泊業」21 事業所、「製造業」20 事業所と続いている。その原因が、「主にコロナの影響」と回答したのは、「卸売・小売業」19 事業所、次いで「建設業」17 事業所、「飲食店、宿泊業」14 事業所、「製造業」9 事業所である。これらを業種別の数値で比較すると、「飲食店、宿泊業」14 事業所は無回答 4 事業所を除き、すべて「主にコロナの影響」を挙げており、外出自粛や時短営業など、毎月前年同期と比べ「50%以下」の売上高となっている。これは、コロナ禍の影響の大きさを改めて示していると考えられる。また、「建設業」と「卸売・小売業」も「コロナの影響」を受けていると答えており、「建設業」は個人住宅や工事の受注減少、「卸売・小売業」は外出自粛・移動制限の影響が長期間に亘ることにより、

経済活動の停滞を招き、個人消費の低迷に拍車をかけているようだ。

【Q14-2 「事業再構築等」の主な理由は何か？(複数回答：170事業所)】

「売上げの減少」、「事業の先行き不安」と「利益の減少」が要因トップ3

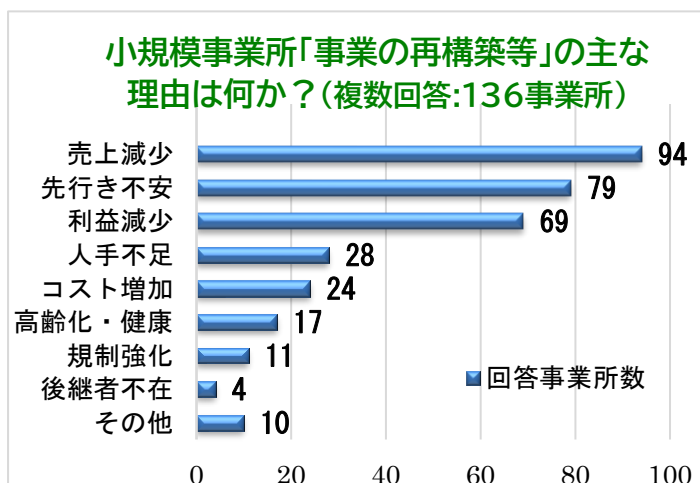


※上記グラフ右の数字は、事業再構築等の必要性の回答事業所数を表示。

本年4月から、国(中小企業庁)では、当面の需要や売上回復の期待が難しいなか、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の経済社会の変化に対応するために、中小企業等の業態転換や再編を目的とした投資に、100万円から1億円を補助する「中小企業等事業再構築促進事業」制度をスタートさせた。コロナ禍で業績や資金繰りの悪化に苦しむ中小企業や個人事業主を広く支援する政策であり、この補助事業はポストコロナを生き抜くための取り組みを後押しする政策への転換点ともいえる制度である。

昨年9月の第1回調査では、この「事業の再構築等」に関する回答項目を設定していなかったため、第2回調査で市内事業所の意向を改めて聞いた。「事業の再構築等の必要性」を感じている170事業所の回答理由は、「廃業の検討」や「事業縮小の検討」と同じく、「売上げの減少」が70.6%(120/170事業所)、次いで「事業の先行きに対する不安(販売先・顧客の減少)」が53.5%、「利益の減少」が48.8%だった。逆に、「高齢化・健康問題」や「後継者不在」などの回答は約10%以下と少なく、新製品の開発や営業販路の開拓など、「事業の再構築等」のニーズを抱えているようだ。

【従業員数規模別(複数回答：136事業所)】小規模事業所が「売上減少」からの脱却を図る姿勢

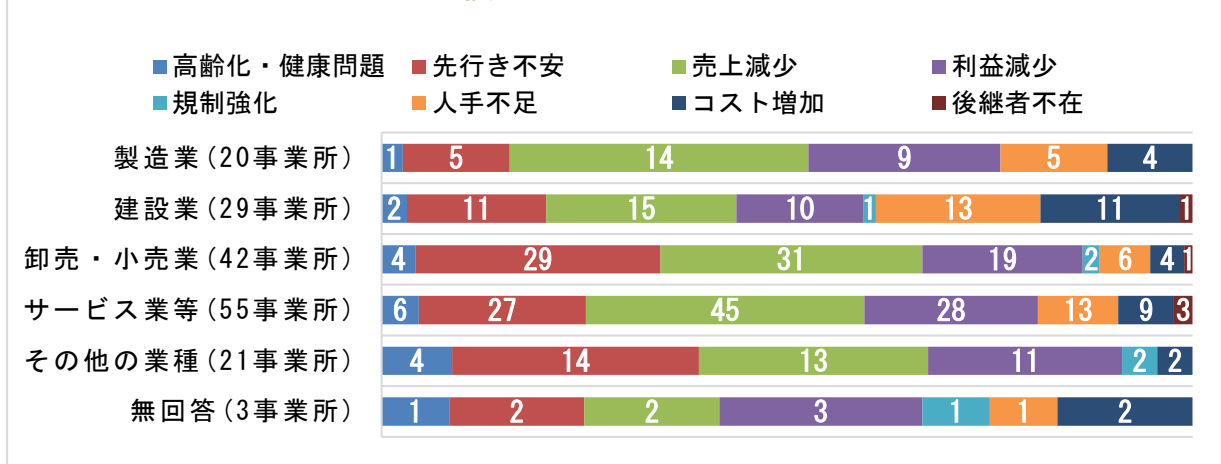


「事業の再構築等の必要性がある」と回答した170事業所のうち、小規模事業所に注目して分析した。「事業の再構築等の必要性」の理由は、上記グラフとほとんど同じ傾向を示しており、回答の136事業所がコロナ禍の影響を受け、売上不振で苦しんでいるが、不安を抱えながらも業績回復に向け、事業の再構築を図りながら前向きに取り組んでいることが伺える。

【業種別(複数回答:170事業所)】「売上・利益減少」、「先行き不安」をトップ理由に挙げる

「事業の再構築等の必要性」を模索している事業所を業種別で分析した。どの業種とも、「売上減少」、「先行き不安」、「利益減少」がトップ3を占めている。「サービス業等」55事業所のうち、「飲食店、宿泊業」21事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」14事業所で、「売上減少」と「先行き不安」を大きな理由に挙げている。また、「建設業」では、「事業の再構築等」のためには専任技術者や現場作業員の増員を、「サービス業」全般では従業員の慢性的な「人手不足」の問題を挙げており、業種の構造的な課題が浮き彫りとなっている。

**業種別「事業の再構築等の必要性」の主な理由は何か？
(複数回答:170事業所)**



※上記グラフ上の白抜き数字は、業種別の回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

Q14 「事業の再構築等」の理由(自由回答:6事業所)

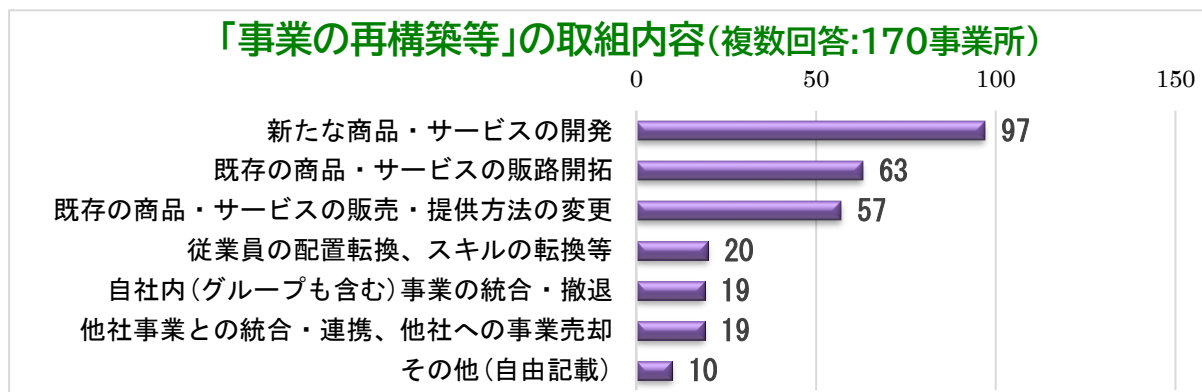
- 大型量販店の売上減少が影響している。(5人以下。製造業)
- 数年前から計画していた設備投資について、コロナ禍拡大による先行き不安もあり、先延ばしとなっている。(5人以下。製造業)
- 安定的な収入確保のため、事業種目の入れ替えを考えている。(5人以下。建設業)
- テナント家賃の値下げ(15%程度)。収入に対して家賃が高すぎる。(5人以下。農業、漁業、鉱業等)(5人以下。その他の業種等)
- 「緊急事態宣言」の発出等による不要・不急の移動制限による客足の減少。(5人以下。生活関連サービス業、娯楽業)

Q15 どのような「事業の再構築等」を考えていますか？(複数回答可)

【事業の再構築等の内容(複数回答:170事業所)】過半数以上が「新製品・サービス開発」を選択

「事業の再構築等の必要性」を感じている事業所のうち、半数以上の57.1%(97/170事業所)が「新たな商品・サービスの開発」を検討している。また、約3分の1にあたる事業所の37.1%(63/170事業所)が「既存の商品・サービスの販路開拓」、33.5%(57/170事業所)が「既存の商品・サービスの販売・提供方法の変更」を模索しており、コロナ禍により業績低迷に苦しむ事業所が多いなか、売上増加やシェア拡大などの課題克服に向け、努力していることが浮かび上

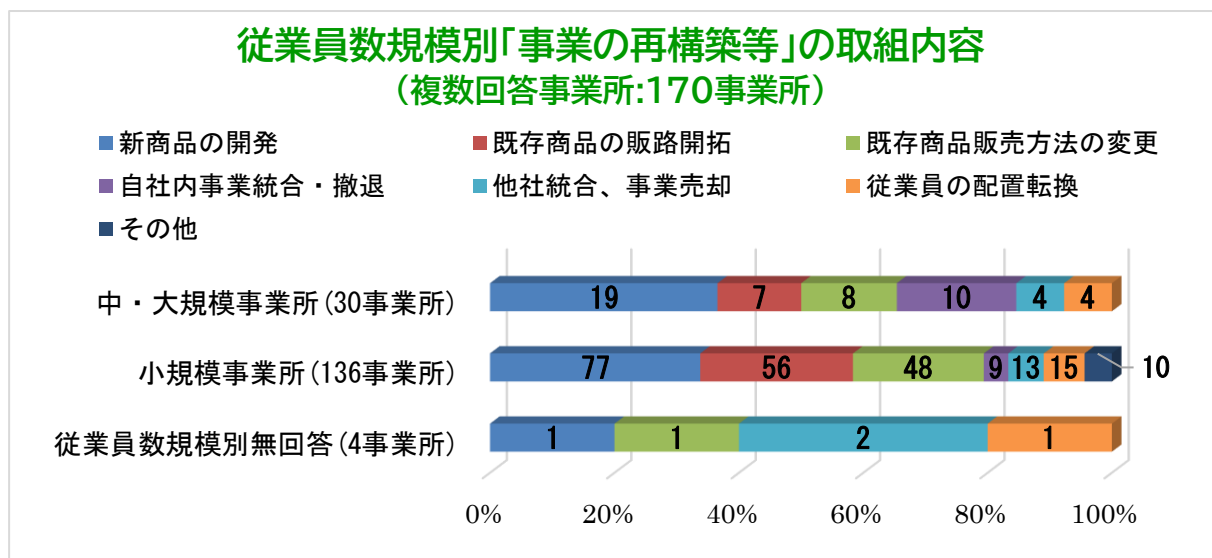
がっている。一方、「他社事業との統合・連携、他社への事業売却」を挙げた事業所が 11.2% (19 / 170 事業所) あり、理由としては事業や販路拡大のため、逆に「利益の減少」や「後継者不在」など要因はさまざまだが、長期不振にあえぐ多くの事業所にとって、他社との統合や連携を模索しながら「事業の再構築等」が必要な時期にあるといえる。



※上記グラフ右の数字は、「事業の再構築等」の取組内容を回答した事業所数を表示。

【従業員数規模別(複数回答:170事業所)】全事業所とも「新商品・サービスの開発」を目指す

「事業の再構築等の必要性がある」と回答した小規模の 136 事業所と中・大規模の 30 事業所を比較してみた。(無回答の 4 事業所を含む)。その結果、事業規模にかかわらず、「新商品の開発」をトップに挙げており、「既存商品の販路開拓」と合わせて、この苦境を乗り越えようとしていることが伺える。大規模事業所では、自社内の事業の合理化の推進や一部事業の撤退も含めて、経営方針全般の見直しを図っているようだ。

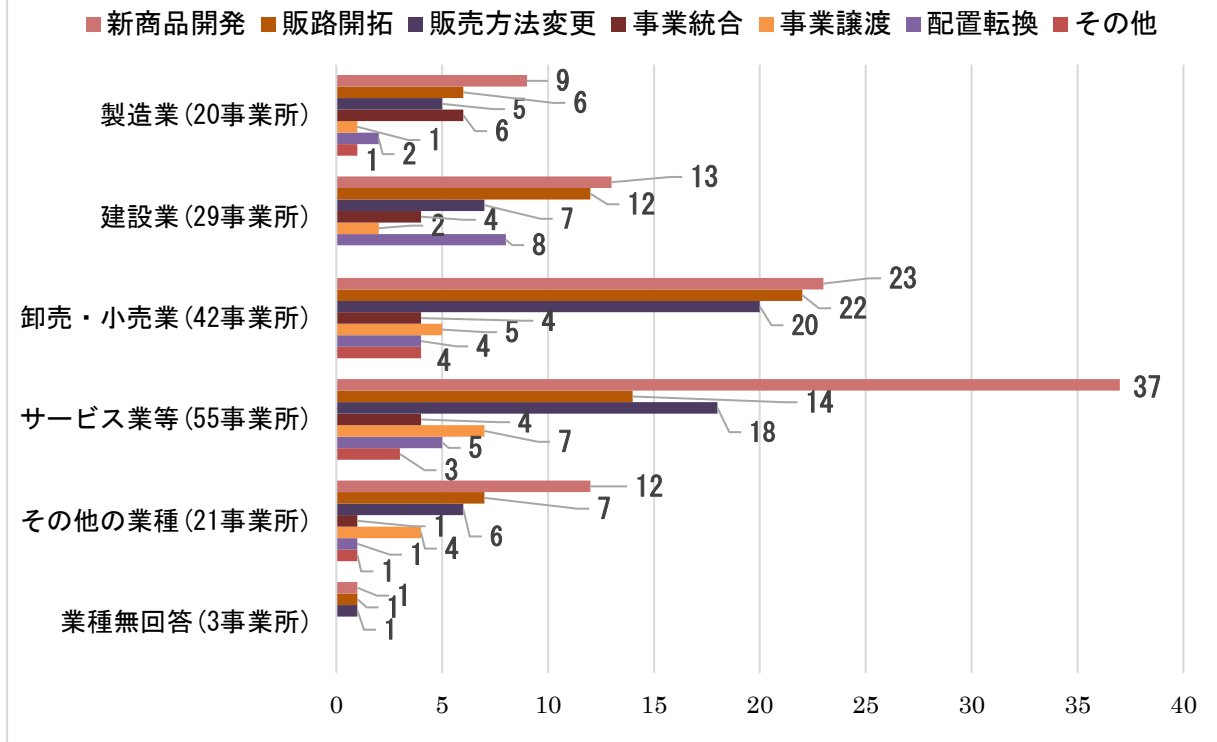


※上記グラフ上の数字は、従業員数規模別の回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

【業種別(複数回答:170事業所)】どの業種も「新商品開発」を軸に検討

個人消費と関連のある「卸売・小売業」が 42 事業所、「サービス業等」が 55 事業所と多くなっている。特に、「卸売・小売業」では、「新商品の開発」、「既存商品の販路開拓」、「既存の販売方法の変更」を検討しており、「サービス業等」の中では「飲食店、宿泊業」(21 事業所)、「生活関連サービス業、娯楽業」(14 事業所)など半数以上が「卸売・小売業」と同様に、「新商品の開発」や「既存商品の販路開拓」などを進め、業績の回復を図ろうとしている。

業種別「事業の再構築等」の取組内容 (複数回答:170事業所)



※上記グラフ右の数字は、業種別の回答事業所数を表示。

Q16 「事業の再構築等」のその他の取組内容(自由回答:10事業所)

その他の自由回答には、従業員5人以下の零細事業所(10事業所)から意見が寄せられ、事業の業態に応じて、それぞれの考え方が記載されている。

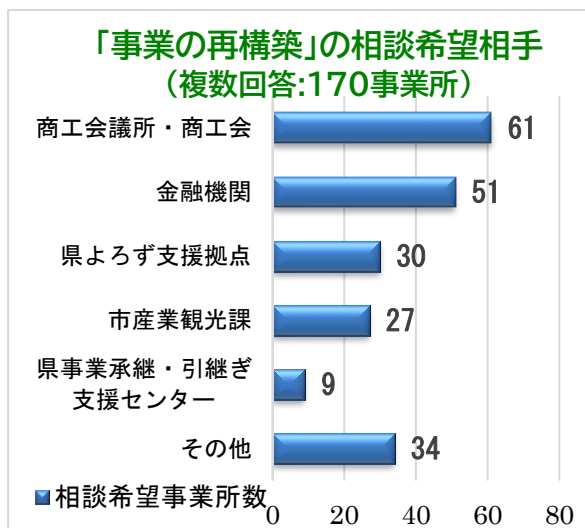
- WEBでの販路拡大、直営店の販売強化。(5人以下。製造業)
- 店舗老朽化による移転、設備等の更新。(5人以下。卸売・小売業)
- 設備投資による経営環境の改善。(5人以下。製造業)(5人以下。農業、漁業、鉱業等)
- 市内の建設会社と共同で販売拠点を設立。(5人以下。生活関連サービス業、娯楽業)
- 価格を改定し、販路を拡大したい。(5人以下。生活関連サービス業、娯楽業)
- 親族への事業承継。(5人以下。卸売・小売業)
- 地域密着型事業の展開。(5人以下。医療、福祉)

Q16 「事業の再構築等」に際し、相談相手としてどのような支援機関を希望しますか?(複数回答可)

【事業の再構築等の相談希望相手(複数回答:170事業所)】

多数の事業所が資金繰りに欠かせない関係からか「金融機関」を希望

相談相手の最多は、「廃業の検討」、「事業縮小の検討」と同様に「商工会議所・商工会」で、61事業所が希望していた。次いで、51事業所が「金融機関」を挙げており、新規事業の展開を考慮し、資金繰りに欠かせない関係からか、銀行・信用金庫を希望していると考えられる。



業種別で見ると、「卸売・小売業」16事業所が「金融機関」を希望しているのは、常日ごろからの取引の関係からではないかと思われる。相談相手として、金融機関を希望した事業所で、具体的に銀行等の名称を記入していたのは28事業所で、県内に本店がある銀行が14事業所、信用金庫が5事業所、県外に本店がある銀行が9事業所となっていた。また、30事業所が「県よろず支援拠点」を希望しており、この結果を受けて、市及び商工会議所・商工会が連携して、コロナ禍により苦境に陥っている事業所の「事業の再構築等」の支援をしていきたい。

業の再構築等」の支援をしていきたい。

《従業員数規模別》全体的な傾向として、小規模事業所ほど「市産業観光課」、「商工会議所・商工会」を希望し、逆に事業規模が大きくなるほど「金融機関」への相談希望が増えている。

《業種別》「卸売・小売業」の相談相手としては、15事業所が「商工会議所・商工会」を、16事業所が「金融機関」を希望しており、「飲食店、宿泊業」の13事業所が「商工会議所・商工会」を希望していた。

【「事業の再構築等」相談希望相手の自由回答(回答数:16事業所)】「会計事務所」などの専門家を希望

その他の相談相手として、自由回答に記載した16事業所の大半が、「独自で相談する」としていた。回答項目以外に、「同業者」、「本社・資本先、グループ親会社」、「会計士・会計事務所」、「教育機関」を相談相手として挙げている事業所もあった。また、「既に事業の再構築が進行中である」と答えていた事業所もあり、早急な支援の取り組みが必要である。

【「事業の再構築等」相談希望相手の意向(複数回答:13事業所)】相談希望として「商工会議所等」を望む

相談を「希望する」と回答した13事業所のうち、希望が多かった「商工会議所・商工会」の内訳として、商工会議所が7事業所、商工会は3事業所であった。「金融機関」が5事業所のほか、7事業所が「県よろず支援拠点」を、2事業所が「県事業承継・引継ぎ支援センター」を希望しており、事業の継続を懸命に模索しているようだ。

《業種別》回答した170事業所のうち、「卸売・小売業」が42事業所、次いで「飲食店、宿泊業」21事業所、「生活関連サービス業」14事業所で、そのうち36事業所は小規模事業所であった。

Q17 その他、事業を継続される中で、何か困っていることはありますか？

【困りごとに関する自由回答(回答:164事業所)】コロナ禍の影響で「事業先行き」に不安感を

コロナ禍が企業活動に与えた影響はすべての事業所に及んでおり、現在「何か困っていること」を自由記載でお願いしたところ、約4分の1にあたる164事業所から回答を得た。

とりわけ、個人消費を対象としている「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などへの影響は大きく、売上減少や資金繰りの悪化を招き、いまだに事業継続への不安を抱えているなど、厳しい現状を訴えていた。また、感染防止対策の強化に伴う経費増大に合わせ、非常事態が続く中で、事業主や従業員に広がる疲労感や虚無感も加わり、今

後相談体制の充実や事業所のニーズに寄り添った施策が望まれるところである。

Q17 今後の事業継続での「困りごと」に関する回答(自由回答：164 事業所)

◆受注、売上げ等に関すること

- 受注・売上減少による事業の将来への不安がある。(25 事業所。卸売・小売業ほか)
- いまだに、受注量が安定しない。(2 事業所。製造業ほか)
- イベント、展示会等が減少し、コロナ禍長期化によるさらなる減少の継続が不安。(3 事業所。金融・保険、不動産業、物品賃貸業、建設業ほか 2 事業所)
- 販売促進のための新規開拓が困難である。(2 事業所。卸売・小売業)
- コロナ禍が落ち着いても、客足が戻ってくるか不安である。(4 事業所。飲食店、宿泊業他)
- 観光等、他業種への依存部分が低調なため、売上げが減少している。(1 事業所。卸売・小売業)
- 個人住宅のリフォーム工事が低調である。(1 事業所。建設業)

◆資金繰り、設備投資等に関すること

- 事業を拡大したいが、そのための資金繰りに苦慮している。(1 事業所。学術研究、専門・技術サービス業)
- ICT等デジタル化を進めるための設備投資の資金。(5 事業所。飲食店、宿泊業ほか)
- 施設等リフォームなどの設備投資の増加を望んでいる。(4 事業所。生活関連サービス業、娯楽業ほか)
- 業績悪化のため、運転資金の資金繰りに苦慮している。(17 事業所。卸売・小売業ほか)
- 営業活動の縮小を検討している。(2 事業所。製造業ほか)

◆人材確保等に関すること

- 事業承継に関すること。(10 事業所。卸売・小売業ほか)
- 従業員の人手不足が慢性化している。(24 事業所。建設業、サービス業ほか)
- ハローワークに求人しても、就職希望者が来ない。(2 事業所。製造業ほか)
- 従業員の高齢化が進んでいる。(6 事業所。建設業ほか)
- 従業員給与の検討。(4 事業所。建設業ほか)

◆取引先、材料仕入れ等に関すること

- 取引先の経営状況に不安がある。(6 事業所。卸売・小売業ほか)
- メーカーからの製品の納入が滞っている。(3 事業所。製造業ほか)
- 原材料等の不足により、注文があっても対応ができない。(2 事業所。製造業ほか)
- メーカー等の価格(原料、材料費等のコスト)の高騰。(5 事業所。建設業ほか)
- 積極的に営業活動ができない。(6 事業所。卸売・小売業ほか)

◆コロナ禍による経済・感染防止対策について

- コロナ感染予防対策が経済的、体力的に不安である。(4 事業所。卸売・小売業ほか)
- ワクチン接種の予定が立たない。(1 事業所。学術研究、専門・技術サービス業)
- 自治体からの規制が一方的であり、補償の実現を要請する。(1 事業所。飲食店、宿泊業)
- 職場内や客に感染者が出た時の対応を懸念。(2 事業所。教育、学習支援業ほか)

- コロナ禍による人々の動きや考え方の変化により、元の生活様式等に戻るか不安である。(2 事業所。卸売・小売業ほか)

◆その他の困りごとについて

- 金融機関から借り入れするときの個人連帯保証債務の問題。(1 事業所。建設業)
- 代表者の健康問題。(1 事業所。卸売・小売業)
- 仕事量がなく、雇用調整助成金頼みになっている。(1 事業所。製造業)
- 時短営業により、客足が半減したが、補助金給付申請の基準が厳しい。(1 事業所。飲食店、宿泊業)
- 社会的に、外食等の機会が減少している。(1 事業所。その他の業種)
- 助成金制度等の詳しい情報が欲しい。(1 事業所。建設業)
- 商品の販売方法、店舗販売の形態に不安を感じている。(1 事業所。飲食店、宿泊業)
- 情報力の不足を補いたい。(1 事業所。金融・保険、不動産業、物品賃貸業)
- 新規拠点設立の際に、組織を組合か、社団法人にするかで迷っている。(1 事業所。生活関連サービス業、娯楽業)
- 先行きが不透明で、まったく見通しが立たない。(3 事業所。建設業ほか)
- 現状では、対応する支援策が見つからない。(1 事業所。製造業)
- 時間短縮で、営業終了前の来店者へのお断り、閉店時間の声掛けなど、精神的な負担が増え、一方廃業や新分野への展開も考えられない。(1 事業所。生活関連サービス、娯楽業)

◆「特になし」との回答：現在、「困りごとは特段ない」との回答(84 事業所)

Q18 Q17についての支援を受ける場合、どのような機関を希望しますか？

(複数回答可)

【困りごとの相談希望相手(複数回答：164 事業所)】「金融機関」への相談希望がトップに

「困りごと」に自由意見を記載した 164 事業所に、相談したい希望相手を聞いた。

やはり、事業の継続等を考慮に入れたのか、約半数を超える 87 事業所が「金融機関」を、また「商工会議所・商工会」も 81 事業所が相談を希望していた。

相談したい金融機関名を記入していた 63 事業所のうち、県内に本店がある銀行・信用金庫を 56 事業所、県外に本店がある銀行を 7 事業所がそれぞれ希望していた。3 番目の相談希望相手として、事業継続やコロナ関連支援策などの関係から、「市産業観光課」が挙げられていた。

また、事業承継や再構築の専門相談機関である「県よろず支援拠点」22 事業所、「かがわ産業支援財団」10 事業所、「県事業承継・引継ぎ支援センター」11 事業所にも、専門的な立場から相



談を受けたいとの意向が伺える。

「その他」の自由回答として、45 事業所が記載しており、そのうち 35 事業所が相談希望の具体的な相手として、慢性的な人手不足を反映してか「ハローワーク」が多く、次いで国の機関や地方自治体などで、具体的には経済産業省(中小企業庁、資源エネルギー庁)、日本政策金融公庫、保健所、社会福祉協議会であった。業種別で見ると、「飲食店、宿泊業」、「建設業」、「製造業」が多かった。

《従業員数規模別》小規模事業所では、75 事業所が「商工会議所・商工会」を、71 事業所が「金融機関」を希望していた。また、「県よろず支援拠点」、「かがわ産業支援財団」、「県事業承継・引継ぎ支援センター」も、それぞれ 7~9 事業所が希望していた。

《業種別》「卸売・小売業」と「建設業」が「商工会議所・商工会」と「金融機関」、「飲食店、宿泊業」は「商工会議所・商工会」が希望の多い相談相手であった。

【困りごとの相談希望相手(複数回答:15 事業所)】相談の多くが「商工会議所・商工会」を希望

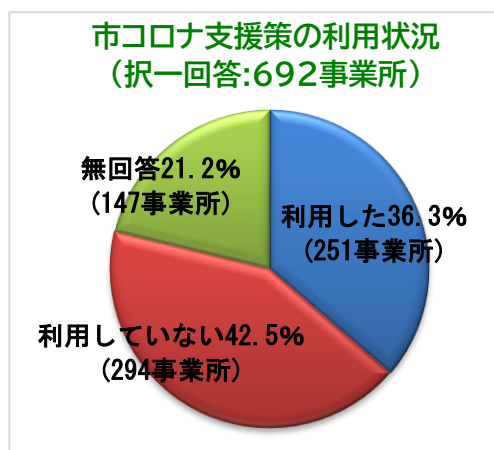
「困りごと」に関する相談を具体的な支援機関名を挙げて回答したのは、ほとんどが零細規模の事業所で、うち 8 事業所が「商工会議所・商工会」を希望していた。他に、「金融機関」が 4 事業所、「県よろず支援拠点」が 4 事業所、「県事業承継・引継ぎ支援センター」が 2 事業所であった。業種別で見ると、コロナ禍で影響を受け続けている「サービス業等」のほか、わずかだが「製造業」などが希望していた。

【丸亀市のコロナ関連支援策についての質問】

Q19 市が実施しているコロナ禍対応の支援策について伺います。次の支援策を利用しましたか？もしくは、今後利用する予定はありますか？

【Q19-1 支援策利用の全体回答状況(択一回答:692 事業所)】約 3 分の 1 が「支援策」を利用

コロナ禍で、企業活動に大きな打撃を受けている事業所に対し、市が実施してきた支援策の利用状況を尋ねたところ、「利用した(今後、利用する予定)」は 36.3%(251/692 事業所)であった。逆に、「利用していない(今後も利用する予定はない)」は 42.5%(294/692 事業所)で、「利用した」を 6.2 割上回っていた。引き続き、コロナ禍で苦しんでいる事業所のニーズを的確に把握し、必要とされる支援策が望まれる。

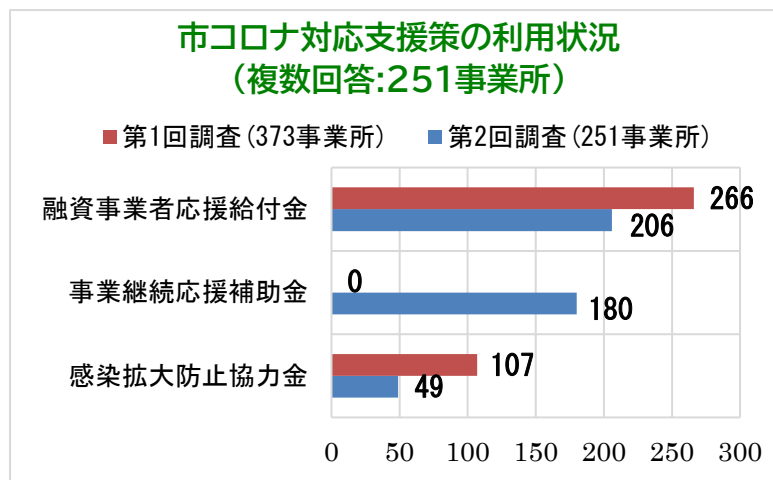


【Q19-2 利用した支援策状況(複数回答:251 事業所)】利用最多は「融資事業者応援給付金」

質問 19-1 の 3 つの支援策について、「利用した(利用予定)」と答えた 251 事業所の中で、最も多かった回答は、「新型コロナウイルス関連融資事業者応援給付金」の 206 事業所で、第 1 回調査でも同様に、最も利用の多かった支援策であった。コロナ禍によって窮している資金繰りを、政府系・民間金融機関のコロナ関連融資を積極的に活用した状況が浮き彫りになっている。

次に、利用が多いのが「市 With コロナ事業継続応援補助金」の 180 事業所で、多くの事業所が感染防止対策に取り組んでいたことが伺える。この支援策は、昨年 12 月から、事業所での

コロナ感染症の防止対策や営業・販売等での顧客との非接触・非対面を図るなど、経営環境の改善・強化のため、その経費の一部を補助(上限 20 万円)する制度で、本年 8 月末現在で 625

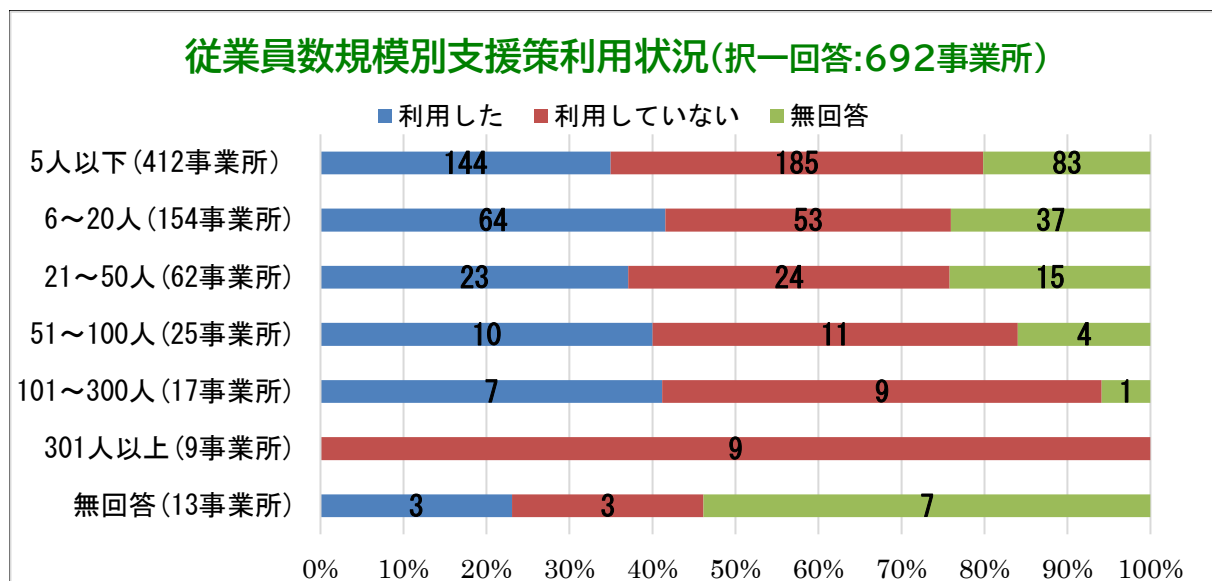


事業所から申請を受けている。

(※前ページの支援策表記の「融資事業者応援給付金」は「丸亀市新型コロナウイルス関連融資事業者応援給付金」の略、「事業継続応援補助金」は「丸亀市 With コロナ事業継続応援補助金」の略、「感染拡大防止協力金」は「丸亀市感染拡大防止協力金」の略とする。)

【従業員数規模別の支援策利用状況(択一回答:692事業所)】事業規模に関係なく「利用した」

小規模事業所では、「利用した」と回答した 208 事業所の 82.2%にあたる 171 事業所が「融資事業者応援給付金」を利用、また「事業継続応援補助金」も 70.2%(146/208 事業所)と多くの事業所が利用しており、コロナ感染症の防止対策に努めていた。



※上記グラフ上の数字は、従業員数規模別の回答事業所数を表示。(各色長さは、割合を表示)

【業種別の支援策利用状況(択一回答:692事業所)】

コロナの影響が大きい「医療、福祉」「飲食店、宿泊業」が市支援策を最も「利用した」業種

市の支援策を「利用した」と回答した事業所を、業種別利用率で分類した。(回答母数 20 以上の順位で表記)

最も利用率が高かったのは、「医療、福祉」の 63.6%(14/22 事業所)、次に「飲食店、宿泊業」の 51.8%(29/56 事業所)で、以下 40%台で「建設業」、30%台で「その他の業種」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「製造業」が続いている。

どのような支援策を利用したのかを見ると、「医療、福祉」はその事業内容から、感染防止対策として「事業継続応援補助金」を利用しており、「飲食店、宿泊業」も同様な状況であった。「建

設業」は、逆に「融資事業者応援給付金」が「事業継続応援補助金」を上回っている。昨年夏場以降、コロナ禍の影響を最も受けた業種の一つであり、今後経済活動の停滞がさらに続けば、追加の支援策も必要となりそうである。

なお、市では長引くコロナ禍での事業継続や経営の安定を図るため、追加の支援策として、本年 8 月から市単独の「事業者応援持続化給付金」を提供している。給付対象要件は、本年 4 月から 6 月までの売上額の合計が、対前年もしくは前々年同期合計比で 30% 以上減少し、かつその期間中の売上減少額が法人事業者は 30 万円以上、個人事業者は 20 万円以上減少している事業者に対して、法人事業者は 30 万円、個人事業者には 20 万円を支給している。

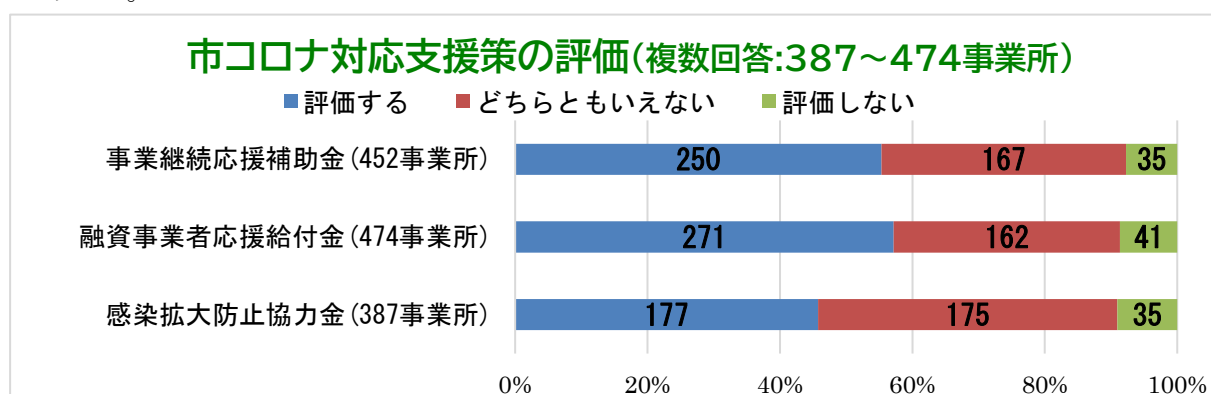
順位	業 種	構成比	利用所数	回答母数
1	医療・福祉	63.6%	14	22
2	飲食店、宿泊業	51.8%	29	56
3	建設業	40.2%	45	112
4	その他業種	38.7%	29	75
5	生活関連サービス業、娯楽業	36.4%	16	44
6	製造業	35.9%	33	92
7	卸売・小売業	32.7%	49	150
8	学術研究、専門・技術サービス業	23.3%	10	43
9	金融・保険、不動産業、物品賃貸業、物品賃貸業	18.8%	9	48

Q20 市の支援策について、効果がありましたか？(効果があると思いますか？)

【Q20 市の支援策の評価(択一回答：474 事業所)】全体的には支援策を「評価する」との傾向

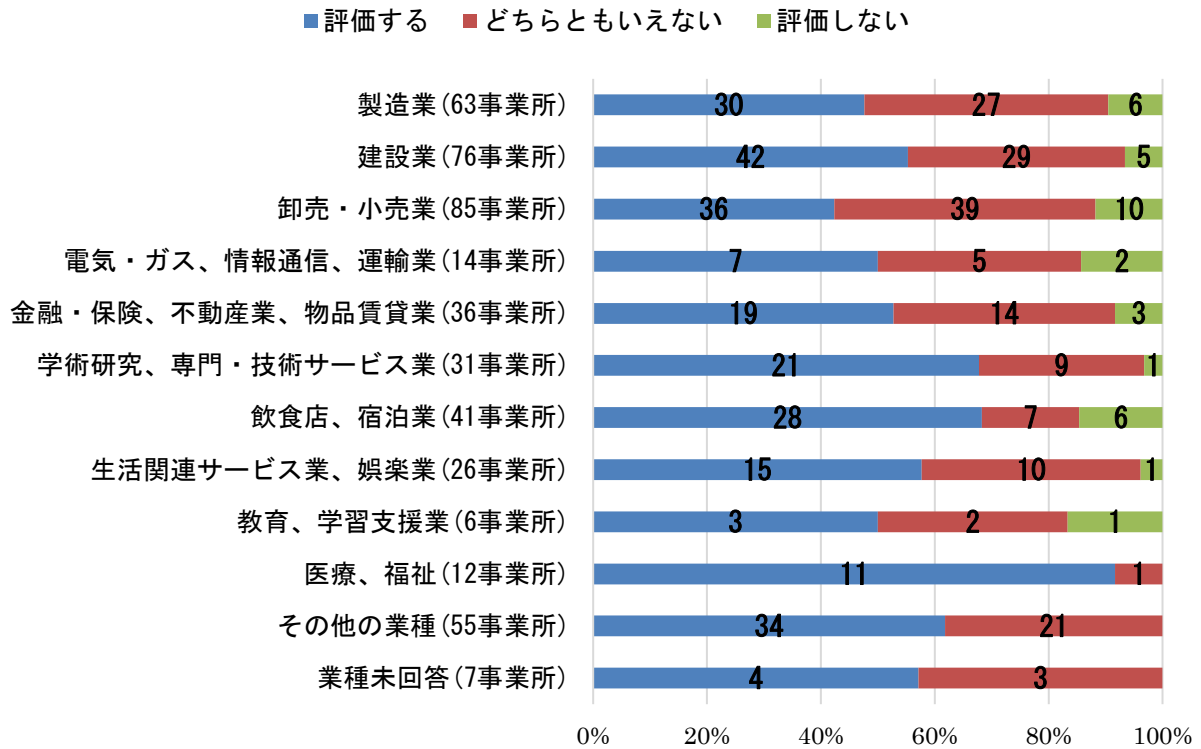
市が実施した新型コロナウイルス感染症対策に関連する支援策については、事業所が利用したほぼ全支援策とも約 50%が「評価する」と回答していたが、逆に「評価しない」は 10%以下であった。なお、第 1 回調査では、市の「融資事業者応援給付金」と「感染拡大防止協力金」の 2 つの支援策に対して、コロナ感染症の発生直後であったことから、利用した事業所の約 90%強が「評価する」と回答していた。

支援策ごとの評価を比較すると、「融資事業者応援給付金」は 57.2%、「事業継続応援補助金」は 55.3%でほぼ同様な割合であった。「感染拡大防止協力金」については、「評価する」が 45.7%と 2 分の 1 を割り込んだのは、この支援策が既に本年 3 月末で終了していることに起因するものと考えられる。なお、3 つの支援策のそれぞれの回答は、387 事業所から 474 事業所と開きがあった。

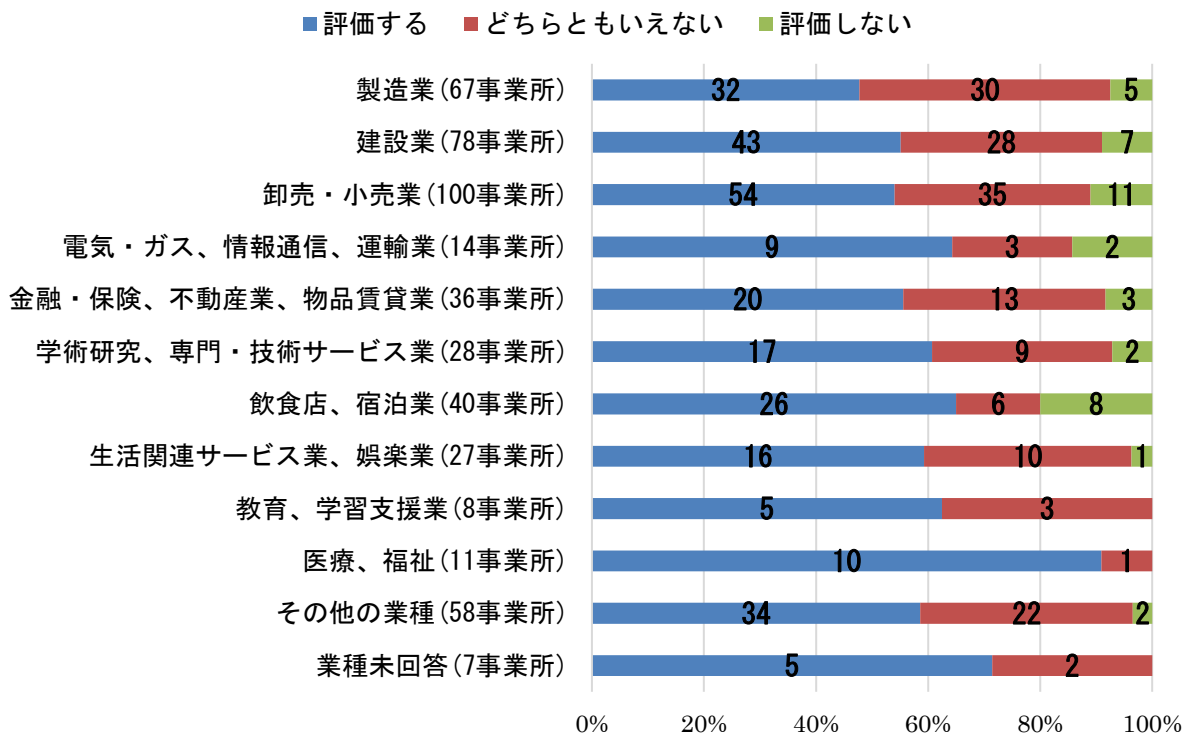


※上記グラフ上の数字は、評価回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

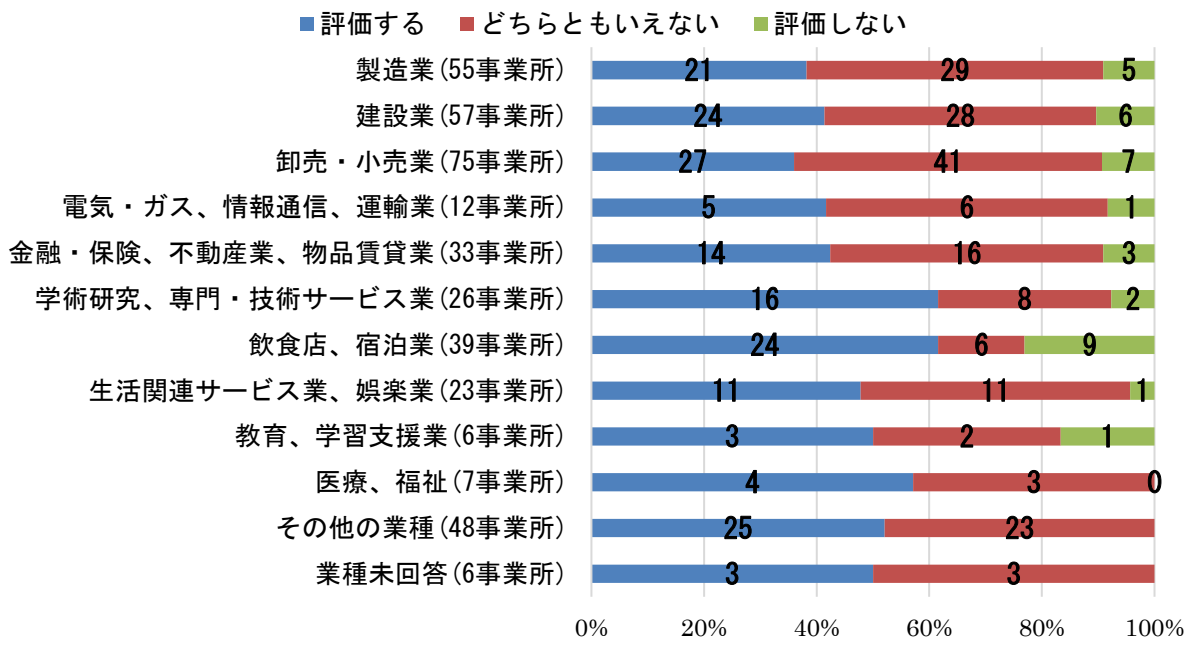
業種別の「事業継続応援補助金」の評価 (択一回答:452事業所)



業種別の「融資事業者応援給付金」の評価 (択一回答:474事業所)



業種別の「感染拡大防止協力金」の評価 (択一回答:387事業所)



※38～39 ページのグラフ上の数字は、評価回答事業所数を表示。(各色の長さは割合を表示)

Q21 【自由回答】※市に対して希望する具体的なコロナ支援策について、ご記入ください。

この質問は、市が実施しているコロナ支援策のほか、事業所が望む支援策などの自由記載で、86 事業所から貴重な意見や要望等が寄せられた。主な自由回答の内容は、次のとおり。

事業所からの声 新型コロナウイルス感染症対策に関連する自由回答

◆市のコロナ支援策について

- 事業継続応援補助金は、市民のみの適用で評価できない。(5 人以下。製造業)
- 1～3 割程度までの売上減少の事業者も対象とするべき。(5 人以下。卸売・小売業)
- 本社が市外のため、調査支援項目に該当しない。(51～100 人。製造業)
- 事業継続応援補助金のさらなる追加支援をしてほしい。(5 人以下。学術研究、専門・技術サービス業)
- 事業継続応援補助金を何度か申請できるようにしてほしい。(5 人以下。卸売・小売業)
- 事業継続応援補助金の限度額を上げてほしい。(5 人以下。飲食店、宿泊業)
- コロナが収束するまで、支援策の継続をお願いしたい。(5 人以下。製造業)
- コロナ関連支援策のメニューを増やしてほしい。(5 人以下。生活関連サービス、娯楽業)
- コロナ支援策は、売上等の基準が不公平である。(5 人以下。卸売・小売業)
- 支援策の対象業種を拡大してほしい。(6～20 人。卸売・小売業)
- 夜間営業以外の飲食店にも、支援をお願いしたい。(6～20 人以下。卸売・小売業)
- 一昨年は、倒産のあおりで業績悪化、昨年はコロナ禍でさらに悪化したが、基準が一昨年

との比較なので、コロナ禍での悪化を見てもらえない。(5人以下。学術研究、専門・技術サービス業)

- 関連融資事業者応援給付金、感染拡大防止協力金は市民しか給付されず、丸亀市で事業を営んでいる市外在住者には支給されないので、再検討してほしい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 事業継続応援補助金は、本社が丸亀市外にあり、その営業所が市内にあっても対象外である。丸亀市以外の事業者でも支援策を受けられるようにしてほしい。(6~20人。卸売・小売業)(21~50人。建設業)
- 関連融資事業者応援給付金があり、たいへん助かった。(5人以下。金融・保険、不動産業、物品賃貸業)
- 支援していただき、業績が落ち着いた。(5人以下。その他の業種)
- 関連融資事業者応援給付金 30万円の増額をしてほしい。(5人以下。その他の業種)
- 感染防止用品購入後でも、支援策の対象にしてほしい。(5人以下。学術研究、専門・技術サービス業)
- 事業継続応援補助金の期間を延長し、今後も継続してほしい。(6~20人。その他の業種)
- 持続化給付金を受けるハードルが高いので、30%以下の売上減少でも交付対象にしてほしい。(5人以下。卸売・小売業)
- 事業継続応援補助金の対象基準を見直してほしい。感染拡大防止協力金は、複数回支援してほしい。(5人以下。卸売・小売業)(6~20人。学術研究、専門・技術サービス業)
- 丸亀市に納税していれば、本社が市外でも支援策を受けられるようにしてほしい。(21~50人。製造業)
- 売上高が50%減っていなくても、支援策の対象にしてほしい。(6~20人。卸売・小売業)
- 事業継続応援補助金、関連融資事業者応援給付金はたいへん効果的な支援策であった。(5人以下。卸売・小売業)
- 各支援策について、令和4年度も継続をお願いしたい。(5人以下。その他の業種)

◆コロナ禍に対応する経済対策について

- 経済対策として、市内でお金を循環させる制度の構築をお願いしたい。(5人以下。卸売・小売業)
- コロナ禍でも、経済が活性化するような取り組みをしてほしい。(51~100人。製造業)
- テレワークやIT導入等への助成金給付をお願いしたい。(5人以下。建設業)
- 市民への給付金等を確実に遂行すること、同時に給付金等が地域活性化に向けて使われるよう、地域商品券などの支給を検討してほしい。また、コロナ対策支援課を設けて、分野ごとにきめ細かい相談ができるようにしてほしい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 支援策拡充と、営業時間の短縮なら休業要請にしてほしい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 事業に係る経費は毎月変わらない。一時的な支援金ではなく、中長期的な応援・支援を希望する。(5人以下。医療、福祉)
- 飲食店、宿泊業などコロナの影響を受けている業種を主な取引先としている業者には、条

件の厳しい補助しかないので、もっと手厚い支援をしてほしい。(5人以下。卸売・小売業)

- 地域商品券の発行、PayPay利用を実施してほしい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 今年4月の市長選で、「全市民にコロナ緊急経済対策として、10万円の支給をする」と公約したが、これが叶わず選挙違反ではとの声をよく聞く。困っている多くの人がいるのに、実現できないのは信用を失うことになる。(5人以下。その他の業種)

◆コロナ感染症防止対策について

- コロナ感染症まん延防止策として、ワクチン早期接種の完了、医療基盤整備策として、専用病床・医療従事者の確保など、関係団体との協定を結んでほしい。(5人以下。建設業)
- ワクチン接種率の向上と、接種の早期完了を目指してほしい。(5人以下。卸売・小売業)
(5人以下。建設業)
- ワクチンの1日も早い、市民全員の接種達成をお願いしたい。(6~20人。建設業)
- ワクチン接種は、大規模接種センターより、個人病院で受けられるようにしてほしい。(5人以下。学術研究、専門・技術サービス業)
- 島しょ部でのワクチン接種の早期完了は、たいへんありがたかった。(5人以下。生活関連サービス、娯楽業)
- 全市民への現金給付ではなく、本当に困っている人への支援と早急な市民全員へのワクチン接種に使うべきである。(5人以下。卸売・小売業)
- 事業所や学校等の団体ごとに抗原検査を行い、陽性者の早期発見に努めてほしい。(5人以下。その他の業種)
- ワクチン接種は、他市町に比べ進捗が遅いと思われるので、さまざまな工夫をして早期完了をお願いしたい。(21~50人。製造業)
- 大規模接種センターの7月運用開始を評価する。(5人以下。卸売・小売業)
- 早期のワクチン接種と感染について、引き続き迅速な情報開示をお願いしたい。(6~20人。学術研究、専門・技術サービス業)

◆コロナ禍対応施策の全般について

- 自助努力を進め、骨太な施策を希望する。(6~20人。学術研究、専門・技術サービス業)
- さまざまな業種に対し、不平等感のない公正公平な支援策を希望する。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- さらなる相談窓口の強化と資金繰り対策をお願いしたい。(21~50人。卸売・小売業)
- 賃貸業への支援策の構築をお願いしたい。(5人以下。金融・保険、不動産業、物品賃貸業)
- 個人事業主への支援強化をお願いしたい。(21~50人。卸売・小売業)
- コロナ対策を模範的に行っている事業所、店舗等を市のホームページに掲載するほか、ステッカーなどを貼るなどの施策をお願いしたい。(5人以下。その他の業種)
- 分かりやすい支援制度の構築をお願いしたい。(6~20人。教育、学習支援業)
- 市や商工会議所の職員も、市民の生の声を聞いてほしい。アンケート調査だけでは、分からないこともある。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 母子家庭等の一人親家庭に対し、きめ細かい支援をお願いしたい。(6~20人。建設業)

- 飲食店、宿泊業だけでなく、その他の業種にも目を向けてほしい。(5人以下。卸売・小売業)
- 小売店にも、手続きが早くできる応援金を希望する。(5人以下。卸売・小売業)
- 飲食店を中心に、コロナ後の内需拡大のための支援に努めてほしい。(301人以上。製造業)
- 企業の固定費に対する直接的な支援策を講じてほしい。(101～300人。電気・ガス、情報通信、運輸業)
- 国の雇用調整助成金がなくなった場合、市独自の雇用調整助成金を検討してほしい。(21～50人。製造業)
- 市民全員に現金給付を給付するより、飲食店、宿泊業やそれに関連のある事業所に給付してほしい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 市独自の家賃支援金、応援給付金の検討をお願いしたい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 個人事業主に対し、各種市税などの引き下げをお願いしたい。(5人以下。その他の業種)
- 市から、具体的な支援策の提案をお願いしたい。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 支援策の周知方法の徹底をお願いしたい。(5人以下。卸売・小売業)
- 観光・飲食店、宿泊業について、大型の支援が必要と思われる。(5人以下。その他の業種)
- 金融機関に対して、積極的対応等を要望してほしい。(51～100人。卸売・小売業)
- 飲食店への納入業者(酒類販売)の支援をお願いしたい。(5人以下。卸売・小売業)
- 土地、店舗に係る費用を金融機関で借り入れし、ローン返済している企業に補助金を検討してほしい。(5人以下。その他の業種)
- 事業継続応援補助金、関連融資事業者応援給付金、感染拡大防止協力金以外で経済が回る仕組みを検討してほしい。(6～20人。製造業)

◆その他の要望事項について

- 仕事に当たっては、常にコロナ感染防止を心がけており、お客様が安心感を持ってきている。(5人以下。建設業)
- 市長が変わっても、丸亀市には期待していない。(5人以下。飲食店、宿泊業)
- 公共工事を積極的に発注してほしい。(6～20人。建設業)
- コロナ発生状況の情報の更新や避難情報が分かりづらいので、情報提供の方法も早急に改善してほしい。(5人以下。建設業)
- 現金給付の減額は公約違反であり、もっと責任のあるコメントと対応を求めたい。(5人以下。金融・保険、不動産業、物品賃貸業)
- 売り上げは、コロナ禍の影響がないように見えても、間接的に事業計画が大事な時期に、停滞してしまう影響を受けることもある。(5人以下。製造業)
- 市長選公約の現金給付について、周りの人たちの不信感が大きく、市が何を言っても市民は聞こうとしないのではないか。(5人以下。卸売・小売業)
- 補助金、給付金等の不正受給が見られるため、申請時の厳正な審査が必要と思われる。(5人以下。卸売・小売業)

「第2回新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査」に回答いただきました会員事業所の皆様方に御礼を申し上げます。(丸亀市産業観光課、丸亀商工会議所、丸亀市飯綾商工会)